

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第36期) 至 平成24年3月31日



株式会社 ソディック

横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号

(E01504)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) ライツプランの内容	26
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	96
2. 財務諸表等	97
(1) 財務諸表	97
(2) 主な資産及び負債の内容	122
(3) その他	126
第6 提出会社の株式事務の概要	127
第7 提出会社の参考情報	128
1. 提出会社の親会社等の情報	128
2. その他の参考情報	128
第二部 提出会社の保証会社等の情報	129

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第36期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ソディック
【英訳名】	Sodick Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 雄二
【本店の所在の場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045)942-3111 (代)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 古川 健一
【最寄りの連絡場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045)942-3111 (代)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 古川 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	75,647	54,533	36,761	54,213	53,528
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	4,498	△5,717	△3,073	3,944	4,577
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	244	△8,527	△3,669	5,111	3,320
包括利益 (百万円)	—	—	—	4,336	3,317
純資産額 (百万円)	42,748	27,401	23,848	28,158	29,718
総資産額 (百万円)	103,967	84,351	72,767	79,510	92,993
1株当たり純資産額 (円)	733.52	516.38	449.54	534.25	589.28
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	4.62	△170.15	△74.11	103.23	67.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.6	30.3	30.6	33.3	31.9
自己資本利益率 (%)	0.6	—	—	21.0	11.8
株価収益率 (倍)	94.16	—	—	4.39	6.75
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,042	1,935	7,256	3,216	9,245
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△7,133	△7,088	△693	△167	△5,295
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,049	4,605	△9,437	△1,965	6,809
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	19,781	18,693	15,804	16,615	27,316
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	3,622	3,158	2,575	2,793 (642)	2,956 (687)

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第32期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第33期、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第33期、第34期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	23,762	14,614	12,090	22,012	20,268
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,723	△1,960	△1,678	3,410	1,345
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	672	△4,736	△2,002	4,919	769
資本金 (百万円)	20,775	20,775	20,775	20,775	20,775
発行済株式総数 (株)	53,432,510	53,432,510	53,432,510	53,432,510	53,432,510
純資産額 (百万円)	35,983	28,728	24,616	29,539	30,305
総資産額 (百万円)	58,455	58,876	56,025	60,362	66,750
1株当たり純資産額 (円)	694.32	579.55	496.70	596.14	601.79
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	10.00 (10.00)	— (—)	6.00 (—)	11.00 (5)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 (△) (円)	12.72	△94.52	△40.44	99.37	15.54
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.6	48.7	43.9	48.9	45.4
自己資本利益率 (%)	1.8	—	—	16.7	2.6
株価収益率 (倍)	34.20	—	—	4.56	29.15
配当性向 (%)	157.2	—	—	6.0	70.8
従業員数 (人)	184	228	289	279	270

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第32期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第33期、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 従業員数については、提出会社からその連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。

4. 第33期、第34期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和51年8月 横浜市緑区（現 青葉区）桜台に資本金2,000万円で設立、放電加工機の開発・製造・販売を開始。
- 昭和51年12月 横浜市緑区（現 都筑区）池辺町に本社・工場を移転。
- 昭和52年3月 株式会社ピーイーエムを吸収合併。
- 昭和53年12月 横浜市港北区新羽町に本社・工場を移転。
- 昭和55年6月 福井県坂井郡（現 坂井市）坂井町に福井事業所を開設。
- 昭和55年8月 米国Sodick-Inova Inc.（現Sodick Inc.）に資本参加。
- 昭和56年7月 放電システム株式会社（株式会社ソディック・エフ・エーに商号変更）に資本参加。
- 昭和57年3月 米国にSodick Ltd.を設立。
- 昭和57年6月 横浜市緑区（現 都筑区）池辺町に関係会社株式会社エス・アンド・オー（株式会社ケイ・エッチ・エスと合併）を設立。
- 昭和57年7月 横浜市港北区新羽町に関係会社ソディックリース株式会社を設立。
- 昭和57年8月 （旧）株式会社北陸ソディック（富山県高岡市）を吸収合併し、（新）株式会社北陸ソディックに営業の譲渡を行う。
- 昭和57年10月 横浜市港北区新横浜に本社を移転。
- 昭和58年3月 ドイツ・フランクフルト市にSodick Europe GmbHを設立。
- 昭和58年12月 Sodick Inc.がSodick Ltd.を吸収合併。
- 昭和60年6月 事業目的に関し、新素材の研究及び製造を追加し業容の拡大を図る。
- 昭和61年2月 東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
- 昭和61年10月 関係会社株式会社北陸ソディック及び株式会社ソディックメカトロニクス（株式会社ソディック・エフ・エーに商号変更）からその営業の全部を譲受ける。
- 昭和62年8月 石川県加賀市に加賀事業所を開設。
- 昭和63年1月 加賀事業所敷地内にセラミック工場を開設。
- 昭和63年11月 タイにSodick (Thailand) Co.,Ltd.を設立。（日本アジア投資株式会社と合併）
- 平成元年3月 横浜市緑区（現 都筑区）仲町台に技術・研修センターを開設。
- 平成元年6月 事業目的に関し、工作機械及び合成樹脂加工機械の開発製造ならびに販売を追加し業容の拡大を図る。
- 平成元年11月 加賀事業所敷地内に射出成形機工場を開設。
- 平成3年4月 ジャパックス株式会社に資本参加。
- 平成3年5月 中国・上海市に上海沙迪克軟件有限公司を設立。
- 平成4年10月 ジャパックス株式会社より放電加工機に関する部門の営業の一部を譲受ける。
- 平成6年4月 シンガポールにSodick Singapore Pte.,Ltd.を設立。
- 平成6年12月 中国・蘇州市に蘇州沙迪克特種設備有限公司を設立。
- 平成9年1月 横浜市都筑区仲町台の技術・研修センター内に本社を移転。
- 平成9年4月 中国・上海市に沙迪克機電（上海）有限公司を設立。
- 平成9年10月 国際標準化機構の定める品質保証規格「ISO 9002」を加賀事業所・福井事業所で取得。
- 平成12年5月 株式交換により株式会社ケイ・エッチ・エス（現 株式会社ソディックエフ・ティ）を完全子会社とする。
- 平成13年8月 連結子会社株式会社ソディックプラスチックがジャスダック市場に上場。
- 平成13年11月 上海沙迪克軟件有限公司が、国際標準化機構の定める品質保証規格「ISO 9001」を取得。
- 平成13年12月 世界最高水準のナノ加工機「NANO-100」を開発。
- 平成15年3月 中国・上海市に上海テクニカルセンターを開設。
- 平成16年5月 Sodick Deutschland GmbH兼 ヨーロッパテクニカルセンターをドイツ・シュツツガルトに設立。
- 平成17年12月 連結子会社株式会社ソディックハイテックが大阪証券取引所「ヘラクレス」スタンダードに上場。
- 平成18年7月 中国・福建省に沙迪克（廈門）有限公司を設立。
- 平成18年9月 リニアモータ駆動ハイブリッドワイヤ放電加工機「Hybrid Wire:ハイブリッドワイヤ」を発表。
- 平成18年12月 福井事業所が、環境マネジメントシステム「ISO 14001」を取得。
- 平成19年11月 リニアモータ駆動高速形彫り放電加工機「AG シリーズ」を発表。
- 平成20年11月 連結子会社株式会社ソディックハイテック株式への公開買付けの実施。
- 平成20年11月 ナノマシニングセンタ「AZ250」を発表。
- 平成21年3月 連結子会社株式会社ソディックCPCを吸収合併。
- 平成21年10月 連結子会社株式会社ソディックハイテックを吸収合併。
- 平成21年10月 リニアモータ駆動超精密ワイヤ放電加工機「AP250L」を発表。
- 平成22年5月 LED照明事業の開始。
- 平成23年11月 連結子会社株式会社ソディックプラスチック株式への公開買付けの実施。
- 平成24年3月 株式会社ソディックプラスチック「ISO22000:2005 フードチェーンカテゴリーK」取得。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社ならびに連結子会社29社で構成されており、放電加工機ならびにマシニングセンタ等の開発・製造・販売を行う工作機械事業、プラスチック射出成形機等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行う精密金型・精密成形事業、麺製造プラント、製麺機などの食品加工機械の開発・製造・販売を行う食品機械事業、リニアモータ応用製品、金型生産統合システム、セラミックス製品及びその関連機器などの開発・製造・販売を行う要素技術事業、放電加工機のリースや印刷物の制作などのその他で構成され、各事業が有機的に結合・共生して事業の発展に寄与しております。また、これらの事業を担当する関係会社の位置づけは下記のとおりであります。

なお、次の各事業は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 工作機械事業（日本）

① 開発・製造拠点

高性能の放電加工機、細穴加工機ならびにマシニングセンタの開発及び製造を、連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）が担当しております。放電加工周辺機器の開発及び製造は当社及び㈱ソディックエフ・ティが、ワイヤ電極線の開発及び製造を㈱ソディックエフ・ティが担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

放電加工機、細穴加工機ならびにマシニングセンタの国内販売及び保守サービス、加工技術指導については、当社が担当しております。

(2) 工作機械事業（北・南米）

① 開発・製造拠点

Sodick America Corporation（アメリカ）が、工作機械用NC装置のハードウェア及びソフトウェアの開発を担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

放電加工機ならびにマシニングセンタの海外販売については、Sodick Inc.（アメリカ）が北米地域を担当しております。なお、Sodick Inc.は製品の保守・サービスや加工技術指導も行っております。

(3) 工作機械事業（欧州）

① 販売・保守サービス拠点

放電加工機ならびにマシニングセンタの販売については、Sodick Deutschland GmbH（ドイツ）がドイツ語圏を、Sodick Europe Ltd.（英国）がその他のヨーロッパ地域の販売を担当しております。なお、Sodick Deutschland GmbH（ドイツ）、Sodick Europe Ltd.（英国）は製品の保守・サービスや加工技術指導も行っております。

(4) 工作機械事業（中華圏）

① 開発・製造拠点

高性能の放電加工機ならびに細穴加工機の開発及び製造を、蘇州沙迪克特種設備有限公司（中国）、沙迪克（厦門）有限公司（中国）が担当しております。また、上海沙迪克軟件有限公司（中国）は、工作機械用NC装置のハードウェア及びソフトウェアの開発を行っております。

② 販売・保守サービス拠点

放電加工機ならびにマシニングセンタの販売については、中華圏の販売会社である沙迪克機電（上海）有限公司、Sodick (H. K.) Co., Ltd.（中国香港）、Sodick (Taiwan) Co., Ltd.（台湾）が担当しております。また、沙迪克機電（上海）有限公司、Sodick (H. K.) Co., Ltd.、Sodick (Taiwan) Co., Ltd.は製品の保守・サービスや加工技術指導も行っております。

(5) 工作機械事業（その他アジア）

① 販売・保守サービス拠点

放電加工機ならびにマシニングセンタの販売については、当社及びSodick Korea Co., Ltd.（韓国）が韓国を、Sodick (Thailand) Co., Ltd.（タイ）がタイ及びベトナムを、Sodick Technologies India Private Ltd.（インド）がインド地域を、Sodick Singapore Pte., Ltd.（シンガポール）がその他の南アジア地域とオセアニア地域における販売を担当しております。また、Sodick Korea Co., Ltd.、Sodick (Thailand) Co., Ltd.、Sodick Singapore Pte., Ltd.は製品の保守・サービスや精密加工技術指導も行っております。

(6) 産業機械事業

① 開発・製造拠点

㈱ソディックプラスチックがプラスチック射出成形機の開発及び製造を担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

㈱ソディックプラスチック及び塑皇科機股分有限公司（台湾）がプラスチック射出成形機の販売及び保守サービスを担当しております。

(7) 精密金型・精密成形事業

① 開発・製造拠点

㈱ソディックエフ・ティ及び蘇州凱旋機電元件有限公司（中国）が金型、電子部品の設計・製造ならびにプラスチック成形加工を担当しております。

② 販売拠点

㈱ソディックエフ・ティ及び蘇州凱旋機電元件有限公司（中国）が金型、プラスチック成形品及び電子部品の販売を担当しております。

(8) 食品機械事業

① 開発・製造拠点

㈱ソディックプラスチック及び沙迪克（厦門）有限公司（中国）が食品加工機械の開発、製造を担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

㈱ソディックプラスチック及び沙迪克（厦門）機械科技有限公司（中国）が食品加工機械の販売、保守を担当しております。

(9) 要素技術事業

① 開発・製造拠点

当社がCAD/CAM及び自動化ソフトウェアの開発を担当しております。㈱ソディックプラスチック及び沙迪克（厦門）機械科技有限公司（中国）がリニアモータ応用製品の開発及び製造を担当しております。㈱ソディックエフ・ティがセラミックス製品の開発及び製造を担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

当社がCAD/CAM及び自動化ソフトウェアの販売を担当しております。㈱ソディックプラスチックがリニアモータ応用製品の販売を担当しております。㈱ソディックエフ・ティがセラミックス製品の販売を担当しております。

(10) その他

① リース事業

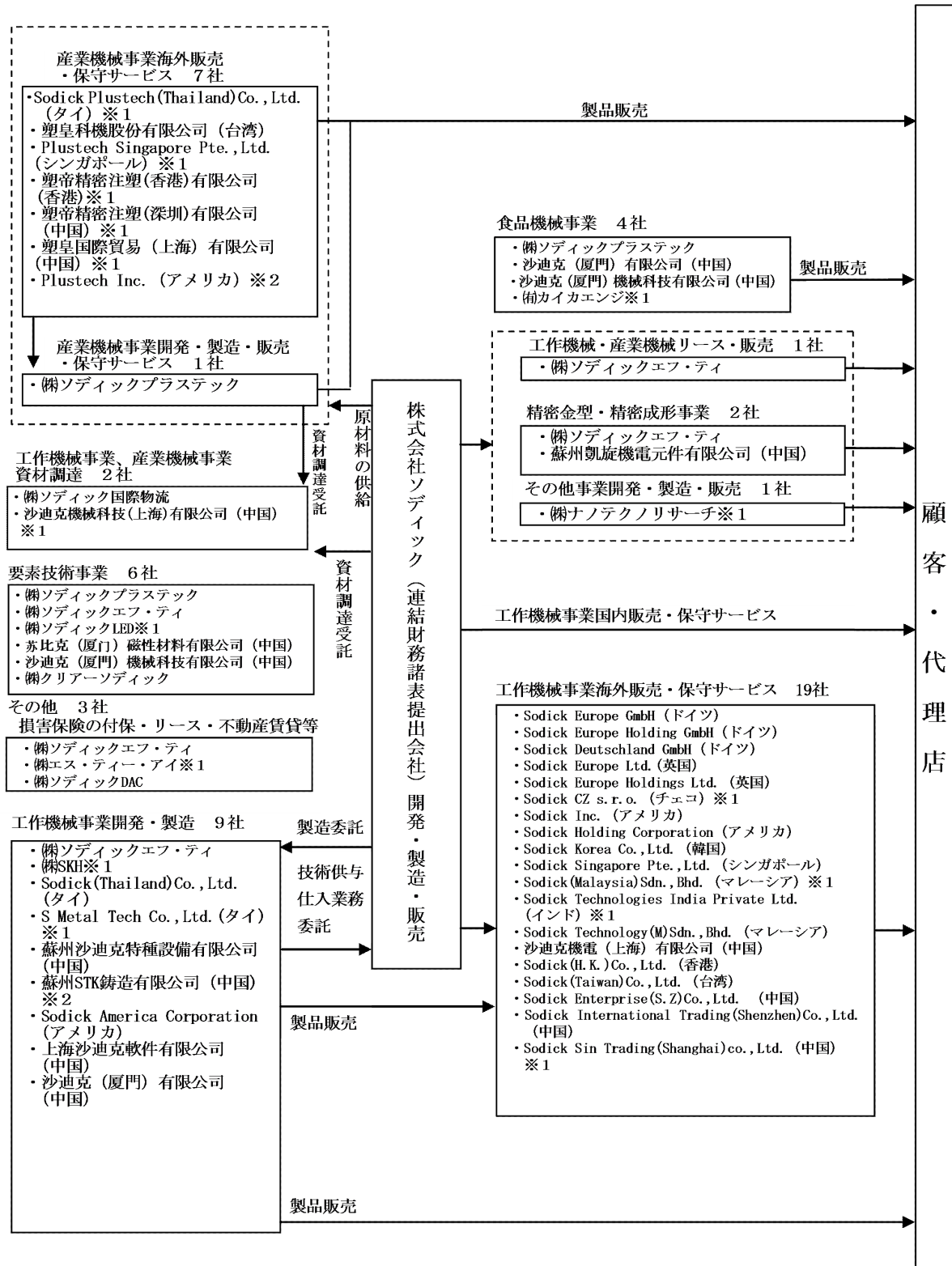
工作機械及び各種産業機器のリースは㈱ソディックエフ・ティが担当しております。

② 印刷事業

印刷物の印刷・製本は㈱ソディックDACが担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

なお、工作機械事業、産業機械事業、精密金型・精密成形事業、食品機械事業、要素技術事業、その他を担当する関係会社は下記のとおりですが、当社、(株)ソディックプラスチック及び(株)ソディックエフ・ティは各事業を併営しております。



無印	連結子会社	※ 2	関連会社で持分法非適用子会社
※ 1	非連結子会社		

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合 (%) (注4,5)	関係内容					主要な損益情報等
					役員の兼任 (人) (注3)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
株式会社ソディック プラスチック (注1,2,7)	横浜市 都筑区	百万円 2,873	射出成形機の開発・製造・販売 食品加工機械の開発・製造・販売	100	3	—	原材料の仕入、 当社製品の販売	土地・建物の賃貸	—	—
株式会社ソディック 国際物流	横浜市 都筑区	百万円 24	工作機械の製造、仕入業務受託	100	4	長期貸付金	原材料の仕入、 当社製品資材の代行仕入	土地・建物の賃貸	—	—
株式会社ソディック エフ・ティ (注1)	横浜市 都筑区	百万円 91	放電加工機等賃貸・割賦販売、 不動産管理、放電加工機・周辺機器の 販売、放電加工消耗品の開発・製造・ 販売 工業用セラミックの製造	100	3(1)	短期貸付金	当社からの製品仕入、 当社製品及び資産の賃貸借、 当社製品の販売・原材料の 代行仕入・商品の仕入、 原材料の仕入	土地・建物の賃貸借	債務保証	—
株式会社ソディック DAC	福井県 坂井市	百万円 10	印刷業	60	2	短期貸付金・ 長期貸付金	当社製品カタログ・ 取扱説明書の購入	建物の賃貸	—	—
株式会社クリアー ソディック	横浜市 都筑区	百万円 180	LEDに関する工業製品の製造・販売	67.11 (26.84)	(1)	長期貸付金	—	—	—	—
Sodick Inc. (注1)	アメリカ合衆国	千米ドル 671	北米における当社製品の販売・ アフターサービス	100 (100)	(1)	—	当社製品の販売・ 保守サービス	—	債務保証	—
Sodick America Corporation	アメリカ合衆国	千米ドル 900	工作機械用ソフトウェアの開発	100	3(3)	短期貸付金・ 長期貸付金	工作機械用ソフトウェアの開発	—	—	—
Sodick Europe GmbH	ドイツ	千ユーロ 1,278	欧州における当社製品の販売・ アフターサービス	100	—	長期貸付金	—	—	—	—
Sodick Singapore Pte.,Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 300	東南アジアにおける当社製品の 販売・アフターサービス	100	1(2)	—	当社製品の販売・ 保守サービス	—	—	—
上海沙迪克軟件有限公司	中国	百万円 166	工作機械用ソフトウェアの開発	62	4(1)	—	工作機械用ソフトウェアの開発	—	—	—
沙迪克機電(上海)有限公司	中国	千米ドル 2,640	中国における当社製品の販売・ アフターサービス	100	2(2)	—	当社製品の販売・ 保守サービス	—	—	—
蘇州沙迪克特種設備有限公司	中国	千米ドル 8,187	放電加工機、各種産業機器の製造	100	3(2)	—	原材料の代行仕入・ 製品の仕入	—	債務保証	—
蘇州凱旋機電元件有限公司	中国	千人民元 104,192	金型の設計・製造、 成形加工	100 (100)	—	短期貸付金・ 長期貸付金	商品の仕入	—	—	—
Sodick(H.K.) Co.,Ltd.	中国香港	千米ドル 2,000	中国香港における当社製品の 販売・アフターサービス	100	2(1)	—	当社製品の販売・ 保守サービス	—	—	—
Sodick(Taiwan) Co.,Lt	台湾	千NTドル 63,000	台湾における当社製品の 販売・アフターサービス	100	2(2)	—	当社製品の販売・ 保守サービス	—	—	—

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合 (%) (注4, 5)	関係内容					主要な損益情報等
					役員の兼任 (人) (注3)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
Sodick(Thailand) Co., Ltd. (注1)	タイ	千タイバート 500,000	放電加工機、各種産業機器の製造	100	2(4)	長期貸付金	原材料の代行仕入、製品の仕入	-	債務保証	-
Sodick Europe Ltd. (注1)	英国	千ポンド 100	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	3	-	当社製品の販売・保守サービス	-	-	-
Sodick Deutschland GmbH	ドイツ	千ユーロ 150	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	-	-	当社製品の販売・保守サービス	-	-	-
Sodick Holding Corporation	アメリカ合衆国	千米ドル 1,000	北米における事業統括会社	69 [20]	(1)	-	当社製品の販売・保守サービス	-	-	-
Sodick Europe Holding GmbH	ドイツ	千ユーロ 2,050	欧州における事業統括会社	100	-	-	当社製品の販売・保守サービス	-	債務保証	-
Sodick Europe Holdings Ltd.	英国	千ポンド 3,231	欧州における当社製品のアフターサービス・周辺機器販売	100	-	短期貸付金	当社製品の販売・保守サービス	-	-	-
Sodick Enterprise (S. Z) Co., Ltd.	中国	千香港ドル 2,500	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	1(1)	-	-	-	-	-
Sodick Korea Co., Ltd.	韓国	千韓国ウォン 192,840	韓国における当社製品の販売・アフターサービス	100	1(2)	-	当社製品の販売・保守サービス	-	-	-
沙迪克(厦門)有限公司 (注1)	中国	千米ドル 60,000	放電加工機、各種産業機器の製造、射出成形機の製造、食品加工機械の製造	100	2(3)	長期貸付金	原材料の代行仕入、製品の仕入	-	-	-
蘇比克(厦門)磁性材料有限公司	中国	千人民元 10,000	磁石の製造・開発・販売・サービス	80 (80)	2	-	-	-	-	-
沙迪克(厦門)機械科技有限公司	中国	千米ドル 7,000	リニアモータ応用製品の開発・製造・販売	100 (100)	(1)	-	-	-	-	-
Sodick International Trading(Shenzhen) Co., Ltd.	中国	千香港ドル 2,000	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	1	-	当社商品の販売	-	-	-
Sodick Technology (M) Sdn Bhd	マレーシア	千マレーシアリング 2,500	東南アジアにおける当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	1	-	-	-	-	-
塑皇科機股分有限公司	台湾	千NTドル 5,000	台湾における射出成形機の販売・アフターサービス	100 (100)	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社ソディックプラスチックは、連結財務諸表の売上高に占める個別の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	11,896百万円
(2) 経常損失	127百万円
(3) 当期純損失	89百万円
(4) 純資産額	4,527百万円
(5) 総資産額	19,513百万円

3. 役員の兼任欄の()書きの数(外書)は、当社の従業員であります。

4. 議決権所有割合欄の()書きの数(内書)は、議決権所有割合の中の間接所有割合であります。

5. 議決権所有割合欄の[]書きの数(外書)は、緊密な者の議決権所有割合であります。

6. 上記子会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
工作機械事業（日本）	375	(65)
工作機械事業（北・南米）	59	(—)
工作機械事業（欧州）	31	(2)
工作機械事業（中華圏）	838	(86)
工作機械事業（その他アジア）	791	(247)
工作機械事業合計	2,094	(400)
産業機械事業	243	(39)
精密金型・精密成形事業	227	(176)
食品機械事業	96	(8)
要素技術事業	232	(47)
その他	8	(7)
全社（共通）	56	(10)
合計	2,956	(687)

(注) 1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。

2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
270	41.8	8.1	5,917,836

(注) 1. 従業員数については、提出会社からその連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。

2. 従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。

3. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）には、一部の会社で労働組合が組織されていますが、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災やタイ国の洪水による影響で一時低迷しましたが、サプライチェーンが復旧するにつれて生産活動は持ち直し、個人消費においても震災後に高まった自粛ムードが緩和されるなど、徐々にではありますが景気に回復の兆しが見え始めました。また、海外経済では、依然として欧州の債務問題がくすぶり続けたほか、中国では金融引き締め政策の影響により経済の成長ペースが鈍化するなど不透明感漂う状況が続きました。

当社グループにおいては、タイ国の洪水によりタイ工場が浸水の被害を受けて操業が停止するなど、生産体制に一時的な混乱が生じましたが、福井工場、中国の蘇州及び厦門工場において放電加工機の代替生産を進めて生産量を確保すると同時に、タイ工場近隣の洪水リスクの低い場所に工場の増設に着手し、洪水被害からの復旧と復旧後を見据えた生産体制づくりに努めました。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、新興国市場の成長と国内ユーザーの海外シフトによりグローバル化が一段と加速しておりますが、この急変する環境に対応し、当社グループの競争力の維持・強化を図るため、連結子会社ソディックプラステックの完全子会社化を実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比6億85百万円減(1.3%減)の535億28百万円となりました。また利益面では、営業利益は前年同期比1億3百万円減(1.8%減)の54億95百万円、経常利益は前年同期比6億33百万円増(16.1%増)の45億77百万円、当期純利益は前年同期比17億90百万円減(35.0%減)の33億20百万円となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。

- 工作機械事業 (日本) …国内の製造業においては、震災によるサプライチェーンの混乱や電力の供給不安、急激な円高の進展に見舞われるなど、事業活動は大きな制約を受けましたが、当社グループは加工セミナーを開催し、様々な加工方法をユーザーに提案するなど、積極的な営業活動を展開しました。また、当セグメントには海外(韓国、台湾、インド等)への販売分を含んでおりますが、下半期以降の台湾や韓国の設備投資需要が低迷し、当該地域への売上は減少しました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比8億17百万円減(6.1%減)の124億90百万円となりました。
- 工作機械事業 (北・南米) …北米地区では、医療機器向けや航空宇宙産業向けの需要が堅調に推移したことに加え、自動車向けの設備投資が順調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比4億6百万円増(12.8%増)の35億78百万円となりました。
- 工作機械事業 (欧州) …欧州地域では、金融危機の影響が危ぶまれ続けましたが、自動車産業など輸出関連分野に旺盛な設備投資が見られました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比9億36百万円増(24.2%増)の48億11百万円となりました。
- 工作機械事業 (中華圏) …中国、台湾においては、中国経済の活況に支えられ上半期はスマートフォンなどの精密電子機器から家電、自動車関連向けまで幅広い分野で設備投資が活発でしたが、下半期より中国政府の金融引き締め政策の影響が顕在化し始めました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比13億82百万円増(11.1%増)の138億4百万円となりました。
- 工作機械事業 (その他アジア) …当地域ではタイ国の洪水の影響により一時的に需要が減少しましたが、その後の復興需要もあり回復基調で推移しました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比1億49百万円増(5.1%増)の31億4百万円となりました。
- 産業機械事業 …当事業の主力製品である精密射出成形機は、国内市場ではスマートフォン関連需要が好調だったものの、韓国や台湾などの海外市場の需要に回復の遅れが見られ、弱含みで推移しました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比23億91百万円減(24.0%減)の75億66百万円となりました。
- 精密金型・精密成形事業 …当事業においては精密コネクタなどの精密成形品の製造を行っております。主要な需要先であるハイブリッドカーの生産量が震災の影響から回復しつつありましたが、タイ国の洪水発生により低調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比5億42百万円減(15.7%減)の29億6百万円となりました。
- 食品機械事業 …当事業は各種製麺機、麺製造プラントなどを中心に事業を展開しております。当期においてはタイ国において受注した大型案件に注力しました。同案件は受注から納品、検収まで1年以上を要する案件であったため費用が先行して発生することとなりましたが、第4四半期に無事完了し、当事業はほぼ計画通り推移いたしました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比4億65百万円増(16.5%増)の32億82百万円となりました。

- 要素技術事業 …当事業は、セラミックス製品の製造販売、モータの製造販売、金型生産統合システム、LED照明器具の販売から構成されております。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比2億32百万円減(11.0%減)の18億77百万円となりました。
- その他 …その他は、パンフレットなどの印刷物の製作事業や放電加工機、マシニングセンタ及び射出成形機などのリース事業から構成されております。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比40百万円減(27.7%減)の1億6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、以下のキャッシュ・フローの増減により、前連結会計年度末に比べ107億円増加(前年同期比64.4%増)し、当連結会計年度末の残高は273億16百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、92億45百万円(前連結会計年度は32億16百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益44億73百万円、売上債権の減少12億88百万円、仕入債務の増加10億82百万円等の増加要因によるものですが、たな卸資産の増加31億89百万円で一部相殺されています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、52億95百万円(前連結会計年度は1億67百万円の使用)となりました。これは主に、放電加工機用のワイヤ電極線の製造工場の建設及び設備投資を行ったことにより、有形固定資産の取得による支出が増加し24億98百万円となったことと、連結子会社である株式会社ソディックプラスチックの完全子会社化を目的とした公開買付の実施と同会社株式の取得による支出22億44百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、68億9百万円(前連結会計年度は19億65百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の増加40億84百万円、長期借入金による収入89億42百万円によるものですが、長期借入金の返済による支出43億76百万円で一部相殺されています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円) (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械事業 (日本)	4,423	137.8
工作機械事業 (北・南米)	—	—
工作機械事業 (欧州)	—	—
工作機械事業 (中華圏)	11,320	88.2
工作機械事業 (その他アジア)	8,596	39.6
産業機械事業	10,427	105.7
精密金型・精密成形事業	4,663	101.0
食品機械事業	3,377	119.2
要素技術事業	5,173	126.7
報告セグメント計	47,979	81.1
その他	—	—
合計	47,979	81.1

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3. 上記の金額には、サービス売上等の生産を伴わないものは含めておりません。

4. 工作機械事業 (その他アジア) の生産能力は、タイ国の洪水による被害に伴い減少しております。

(2) 受注状況

当社グループ (当社及び連結子会社) は、販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円) (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械事業 (日本)	21,228	91.7
工作機械事業 (北・南米)	3,770	111.8
工作機械事業 (欧州)	4,837	123.9
工作機械事業 (中華圏)	16,962	109.3
工作機械事業 (その他アジア)	9,958	70.1
産業機械事業	7,611	76.3
精密金型・精密成形事業	2,915	83.8
食品機械事業	3,283	116.5
要素技術事業	4,120	105.3
報告セグメント計	74,687	93.0
その他	326	82.7
合計	75,014	92.9

- (注) 1. 金額にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題は、以下のように考えております。

景気変動の影響について

工作機械業界の業績は、製造業の設備投資の動向に左右されやすいと言われております。当社グループが、今後成長を継続していくためには、世界各地のマーケットの状況を的確に把握し、その市場にあった製品群を投入することにより、地域経済の景気動向に左右されにくい製品構成にする必要があります。また、製品構成においても、不断の研究開発の結果として、世の中になく新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、業績が業種や地域の景気動向に左右されにくい、安定した収益構造の構築を目指します。

新市場への対応について

当社グループは、成長市場である東南アジア・中国市場において、他社に先駆けて生産・開発拠点や販売拠点の拡充を進めてまいりました。その結果、これらの地域では日本同様の高いマーケットシェアを確保しております。しかし「ものづくり」の世界においても、近年BRICsやVISTAといわれる新興工業国の台頭が見られ、工作機械各社もインドやブラジル、ロシア、東欧などに積極的に販売子会社の設立や代理店へのサポートの強化などを打ち出しています。今後も市場の動向を注視し、適切な対応を継続する必要があると考えております。

原価低減について

原価低減については、製品の開発段階から部品点数の削減と生産工程の簡略化を図った設計を行っており、製造面においても、人員の配置などを含めた生産体制の見直しを進めております。来期以降も主要部材の内製化を推進するとともにたな卸資産の適正化や生産工程の見直し等を行い、厳格な原価管理を継続する必要があります。

財務面について

平成24年3月末現在で当社グループの有利子負債（短期借入金、社債及び長期借入金）は、約413億39百万円となっております。経営数値目標でありますD / E レシオ1.0倍以下には達しませんでした。引き続き財務バランスを意識した経営に取り組んでまいります。今後も有利子負債の圧縮を含め様々な施策を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気動向が当社グループにあたる影響

当社グループの業績は、家電、精密機器、半導体、自動車、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあります。長期的な不況・デフレーションや世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 新規事業に関するリスク

当社グループは、上記（1）にあるように特定の業種の景気動向に業績が左右されやすい構造を持っているため、常に新しい顧客層を取り込む必要があり、新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品をお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するには、時間がかかる場合があります。その場合は、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。現在においてはLED照明機器がこれにあたります。LED照明機器市場は、昨今の省エネ・節電意識の高まりもあり、エネルギー効率の低い白熱電球に代替するものとして急激に拡大しています。しかし、大手家電メーカーをはじめとした既存の照明機器メーカーが数多く存在することから、同製品の販路の拡充には相応の時間が必要です。

(3) 為替相場の変動によるリスク

当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は60.6%であり、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、海外との取引はアメリカドル、ユーロ、人民元等で決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。特に工作機械事業において主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しているため、タイバーツ・中国人民元における対円為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 海外生産に対するリスク

上記（3）為替相場の変動で挙げましたとおり、工作機械事業における主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、当該国の経済状況や政治状況の劇的な変化等が発生した場合には、製品の安定した供給が不可能となり納期や品質に影響を及ぼし、当社グループの業績において影響があります。

(5) 法的規制のリスク

当社グループの技術及び製品を外国に輸出する場合、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、経済産業大臣の許可が必要な国があります。当社グループとしては、当社の輸出管理室において輸出が規制されている国に対し製品が輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、仮にこれらの国に製品が販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 競合に対するリスク

国内外に競合企業が存在するので、他社の技術で当社グループのカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を大きく失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競合他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるをえない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

(7) 仕入れに関するリスク

原油の高騰などの理由で、機械の主要構造体である鉄鋳物や加工タンクなどに使用されるステンレス材、消耗品等に用いられる真鍮や銅等の価格の高騰が長期化した場合、当社製品の原価に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、受注の一時的集中や天災等の影響による仕入先の部材供給能力低下などで、部材の需要量が供給量を大きく超えた場合、生産数量の不足から販売機会を損失する可能性があります。

(8)災害に関するリスク

当社グループの工場、事業所などにおいて、万一大きな産業事故や自然災害が発生した場合には、社会的信用の失墜や、補償などを含む事故対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

平成23年10月にタイ国で記録的な洪水が発生し、パトゥムタニ県ナワナコン工業団地に所在する当社グループのタイ工場が洪水の被害を受けましたが、当社グループは、他拠点での代替生産の推進とタイ工場の一部操業再開により工作機械事業への影響の最小化に努めました。現在、タイ政府は中長期的な洪水対策のマスタープランを策定しておりますが、プランの具体策が実施される前に再び洪水が発生した場合、当社グループの生産活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(9)有利子負債のリスク

平成24年3月末現在の有利子負債残高は413億39百万円となっております。事業資金の調達及び返済は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、金利が上昇するなどした場合には業績に影響が及ぶ可能性があります。

(10)財務制限条項のリスク

当社が複数の金融機関との間で、平成20年9月30日に締結したシンジケートローン（グローバル・コミットメントライン契約）には財務制限条項が定められており、2008年度（第33期）に係る連結財政状態により、当該財務制限条項に抵触する懸念がありましたが、同決算の確定前に、当該金融機関との間で当該財務制限条項の修正を合意しており、当該財務制限条項への抵触は回避されております。なお、平成23年9月30日に新たに締結したシンジケートローンについても財務制限条項が付されております。

平成24年3月末現在、上記シンジケートローンから22億78百万円を借入れておりますが、2011年度末時点の連結ベースで現金及び預金が280億34百万円あることから、この借入金を返済した場合でも、短中期的に資金繰りが悪化する可能性は低いと考えております。しかし、当社の翌期以降の連結経常損益、連結純資産が修正後の財務制限条項に定める基準を下回った場合には、借入先金融機関の請求により期限の利益を喪失し、当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

1. シンジケートローンの概要

①株式会社ソディック及び連結子会社5社

(1) 融資枠設定金額	105億円
(2) 借入人	株式会社ソディック Sodick Europe Holding GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick (Thailand) Co., Ltd. Sodick Inc. Sodick Europe Ltd.
(3) 契約日	平成23年9月30日
(4) 契約期間	契約日より3年間
(5) 借入形態	コミットメントライン
(6) 資金使途	運転資金
(7) 借入可能通貨	円・米ドル・ユーロ・タイバーツ
(8) アレンジャー	株式会社三井住友銀行
(9) エージェント	株式会社三井住友銀行
(10) 貸付人	株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 みずほ信託銀行株式会社

②株式会社ソディックエフ・ティ

(1) 融資枠設定金額	16.5億円	
	(トランシェA)	(トランシェB)
(2) 借入人	12億円 株式会社ソディックエフ・ティ	4.5億円 株式会社ソディックエフ・ティ
(3) 契約日	平成23年7月29日	平成23年7月29日
(4) 契約満了日	平成33年7月31日	平成28年4月26日
(5) 借入形態	コミットメントライン	コミットメントライン
(6) 資金使途	設備資金	リファイナンス資金
(7) 借入可能通貨	円	円
(8) アレンジャー	株式会社三井住友銀行	株式会社三井住友銀行
(9) エージェント	株式会社三井住友銀行	株式会社三井住友銀行
(10) 貸付人	株式会社三井住友銀行 株式会社横浜銀行 株式会社みずほ銀行	株式会社三井住友銀行

③株式会社ソディックエフ・ティ

(1) 融資枠設定金額	15億円
(2) 借入人	株式会社ソディックエフ・ティ
(3) 契約日	平成23年12月28日
(4) 契約満了日	平成25年12月27日
(5) 借入形態	コミットメントライン
(6) 資金使途	運転資金
(7) 借入可能通貨	円
(8) アレンジャー	株式会社横浜銀行
(9) エージェント	株式会社横浜銀行
(10) 貸付人	株式会社横浜銀行 株式会社宮崎銀行

2. 株式交換及び合併の概要

当社は平成24年1月13日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社ソディックプラスチック（以下、「ソディックプラスチック」といいます。）との間で、当社を完全親会社とし、ソディックプラスチックを完全子会社とするため、同日付けで株式交換契約を締結しました。

本株式交換の結果、当社はソディックプラスチックの完全親会社となり、完全子会社となるソディックプラスチックの株式は平成24年2月27日付けで上場廃止（最終売買日は平成24年2月24日）となりました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、ソディックプラスチックを完全子会社とする株式交換。

(2) 株式交換の日（効力発生日）

平成24年3月1日

(3) 株式交換の方法

株式交換日現在のソディックプラスチックの株主名簿に記録の株主に対し、当社の自己株式の普通株式808,849株を割当交付。

(4) 株式交換比率

当社 0.52 ソディックプラスチック 1

(5) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社及びソディックプラスチックがそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は山田FAS株式会社（以下、「山田FAS」といいます。）を、ソディックプラスチックは株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティング（以下、「コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティング」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

山田FASは、当社について市場株価平均法による算定、ソディックプラスチックについて市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）による算定を行いました。

一方、コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティングは、当社については、当社が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法を採用して株式交換比率の算定を行いました。ソディックプラスチックについては、ソディックプラスチックが金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法を、また、ソディックプラスチックには比較可能な上場類似会社が複数存在し、株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、さらに、将来の事業活動の状況を算定に反映するためDCF法を採用して株式交換比率の算定を行いました。

これらの算定結果を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

当社は、平成24年3月1日付けの株式交換によりソディックプラスチックを完全子会社としました。

さらに、平成24年3月30日開催の取締役会において、平成24年7月1日付けでソディックプラスチックを吸収合併することを決議いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併で、ソディックプラスチックは解散いたします。

(2) 合併期日

平成24年7月1日

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

ソディックプラスチックは当社の完全子会社であるため、本合併に際して、当社は株式の割当て及び金銭その他の財産の交付をいたしません。

6【研究開発活動】

研究開発活動の拠点として、横浜本社技術研修センターに研究開発本部を置き、中国上海、米国カリフォルニア州シリコンバレーに研究開発子会社を開設しております。この世界3極体制のもと、技術研修センターを軸に、機械構造設計開発、放電加工用電源の開発、放電加工及びマシニングセンタなどの性能向上の研究を行っております。さらに中国上海、カリフォルニア州シリコンバレーなどの地域性を利用し、各種ソフトウェア開発、CNC装置開発、モーションコントローラ開発などの工作機械の基礎技術となる研究開発を実践しております。

なお、基礎・応用研究には、当社の連結企業グループの合計で17億17百万円（工作機械事業（日本）8億25百万円、工作機械事業（北・南米）82百万円、工作機械事業（中華圏）3億29百万円、工作機械事業（その他アジア）11百万円、産業機械事業3億32百万円、食品機械事業26百万円、精密金型・精密成形事業2百万円、要素技術事業1億7百万円）の研究開発費を投入いたしました。

当連結会計年度における主な研究開発の成果は、以下のとおりです。

- ・超高速マシニングセンタの開発（工作機械事業（日本）、株式会社ソディック）

CFRP（炭素繊維強化プラスチック）を機械のテーブル構造体に採用した、新しいコンセプトのマシニングセンタ「TT1-400A」を開発いたしました。CFRPの採用により高応答性と高剛性を両立し、また、新開発の高速CNC装置「LX3X（仮称）」を搭載することにより、スマートフォンなどの小物部品の加工面質と加工効率の大幅な改善を実現いたしました。

- ・ワイヤ放電加工機の開発（工作機械事業（日本）、株式会社ソディック）

ハイコラム仕様（Z軸ストローク500mm）と高速加工電源の搭載により、航空宇宙産業、エネルギー産業や新興国市場で需要の高い厚物ワーク（加工対象物）の加工効率を向上させたワイヤ放電加工機「AG600LH」を開発し、販売を開始いたしました。

- ・ワイヤ放電加工機の開発（工作機械事業（日本）、株式会社ソディック）

超精密マシニングセンタAZシリーズで使うPCD工具を生産する特殊ワイヤーカットマシンを開発
精密オプティカル部品、医療器関係部品、医療関係測定器などの金型または部品加工には、耐摩耗性に優れたPCD（ダイヤモンド焼結体）工具が使用されますが、その性質のためPCDの機械加工は容易ではありません。難削材であるPCD工具の加工、生産用に特殊ワイヤ放電加工機「ASX300L」を開発し、販売を開始いたしました。

- ・ワイヤ放電加工の新技術の開発（工作機械事業（日本）、株式会社ソディック）

ワイヤ放電加工において発生する真鍮付着現象を利用した中子保持機能を開発し、中子処理工程の大幅な短縮が可能となり、作業効率の改善を実現しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)[業績]」をご参照下さい。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (1)景気動向が当社グループにあたる影響」にあるように、当社グループの業績は、顧客の設備投資意欲に大きく依存する傾向にあります。これをできうる限り回避し、安定した企業経営を行うため、グループ各社において効率性を重視した研究開発投資を行い、従来にはない多様な製品・サービスを提供することにより、顧客層を広げ景気変動の業績に対する影響を極力抑えることを経営課題としております。また同様の目的で、景気動向に左右されにくい傾向にある食品機械事業や高い成長性が見込まれるLED照明分野に取組むなど、事業基盤の安定を図っております。

（4）経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は現在急激に変化しておりますが、その変化に対応しつつ、グループの継続的な成長を図るため、徹底的なコスト削減と抜本的な組織再編による経営資源の最適化・合理化や市場環境に応じた事業展開を進めております。

当社グループは、主力事業である工作機械事業の市場を日本・欧米などの成熟市場とアジア・南米などの新興国市場に区分し、それぞれの市場に応じた事業展開を行っております。成熟市場である日本や北米においては、工作機械がすでに市場全体に行きわたっていることから、既存の納入機のユーザーへの継続的な技術指導や保守契約によるメンテナンスを通じて、周辺機器や消耗品の販売強化を図ります。一方、インドやブラジルなどに代表される新興国市場においては、すでに進出に成功した中国市場における経験を活かし、新興国市場のニーズを反映した機種の開発を行い、積極的なシェアの獲得に取り組んでまいります。航空宇宙産業や医療機器産業などの分野は、要求されるレベル・特殊性ともに高いものがありますが、安定した需要が見込まれることから、豊富なノウハウを活かした専用機の開発に積極的に取り組み、収益力の強化に努めてまいります。また、当社グループはリニアモーターやセラミック部材などの優れた要素技術を有しておりますが、これらの要素技術の外販も進めて事業の拡大を目指します。

上記「（3）経営成績に重要な影響を与える要因について」にあるように研究開発の成果によって新しい事業を興すことにより、リスク分散を図り、安定した収益を得ることができる体制の構築を目指しております。具体的な成果としては、食品機械、LED照明器具等であり、食品機械需要は景気動向に左右されにくい傾向があること、環境負荷の低いLED照明器具はエコロジー意識の高まりとともに市場が急成長していることから、安定した事業基盤の構築につながるものと期待されます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、以下のキャッシュ・フローの増減により、前連結会計年度末に比べ107億円増加（前年同期比64.4%増）し、当連結会計年度末の残高は273億16百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、92億45百万円（前連結会計年度は32億16百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益44億73百万円、タイ工場の洪水被害に対する保険金の受取額25億90百万円、売上債権の減少12億88百万円、仕入債務の増加10億82百万円等の増加要因によるものですが、たな卸資産の増加31億89百万円で一部相殺されています。

投資活動の結果使用した資金は、52億95百万円（前連結会計年度は1億67百万円の使用）となりました。これは主に、放電加工機用のワイヤ電極線の製造工場の建設及び設備投資を行ったことにより、有形固定資産の取得による支出が増加し24億98百万円となったことと、連結子会社である株式会社ソディックプラスチックの完全子会社化を目的とした公開買付の実施と同会社株式の取得等、関係会社株式の取得による支出22億44百万円によるものです。

財務活動の結果獲得した資金は、68億9百万円（前連結会計年度は19億65百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加40億84百万円、長期借入金による収入89億42百万円によるものですが、長期借入金の返済による支出43億76百万円で一部相殺されています。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計）は413億39百万円であります。

(6) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ134億82百万円増加し、929億93百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加114億11百万円によるものですが、これは原発事故や欧州の金融不安など不透明感の強い経営環境への対応として手元資金を確保したためです。また、たな卸資産の増加12億63百万円もございます。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ119億22百万円増加し、632億75百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加13億19百万円、上記と同理由による短期借入金、長期借入金及び社債を合わせた有利子負債の増加78億50百万円によるものであります。

純資産につきましては、当期純利益33億20百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ15億60百万円増加し、297億18百万円となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの業績は、金型業界など製造業の設備投資動向に依るところが大きく、景気変動の影響を強く受けます。近年では中国やインドなどの新興国市場が急成長を遂げておりますが、それに伴い新興国における設備投資需要も伸びており、当社グループの業績への影響度も大きくなっております。これに対し、当社グループは、食品機械事業など景気による影響が少ない事業を拡充して景気変動リスクの低減を図るとともに、主力の工作機械事業が既に進出済みの中国に加え、中国に続く成長市場として有望であるインドや東南アジアにも進出し、業績の安定と市場のグローバル化に取り組んでいます。産業機械事業においても、工作機械事業で培われた海外販路を活用し、海外展開に注力するとともに、海外生産を推進し原価低減と収益力の強化に努めてまいります。さらに、エコロジー意識の高まりとともに環境対応ビジネスの市場が急速に拡大していますが、環境負荷の小さいLED照明事業に進出するなど、市場環境の変化に適宜対応することによって、経営基盤の強化に努めてまいります。また、生産体制については、東日本大震災やタイ国の洪水の発生により、多くの工場が被災し、事業継続が困難になった事実を受け、リスクの分散化を図るなど災害に強い生産体制の再検討・再構築を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、各報告セグメントにおきまして設備の更新を中心に、有形固定資産・無形固定資産への資本的支出を行いました。

工作機械事業（日本）におきましては、㈱ソディック、及び、㈱ソディックエフ・ティにおける放電加工機の生産性向上のための製造設備の増設を中心に10億22百万円の資本的支出を行いました。

工作機械事業（北・南米）におきましては、Sodick Inc.における販売向上を目的とした設備の増設を中心に29百万円の資本的支出を行ないました。

工作機械事業（欧州）におきましては、Sodick Europe Ltd.における販売向上を目的とした設備の増設を中心に10百万円の資本的支出を行ないました。

工作機械事業（中華圏）におきましては、蘇州沙迪克特種設備有限公司、及び、Sodick (Taiwan)Co.,Ltd.における放電加工機の生産性向上のための設備の増設を中心に90百万円の資本的支出を行ないました。

工作機械事業（その他アジア）におきましては、Sodick (Thailand)Co.,Ltd.における洪水被害の復旧のための製造設備の修繕及び更新を中心に14億15百万円の資本的支出を行ないました。

産業機械事業におきましては、㈱ソディックプラスチックにおける射出成形機の生産能力増強のため、製造設備の増設を中心に41百万円の資本的支出を行いました。

精密金型・精密成形事業におきましては、㈱ソディックエフ・ティにおける合成樹脂加工製品の製造設備の更新を中心に2億97百万円の資本的支出を行いました。

食品機械事業におきましては、㈱ソディックプラスチックにおける食品機械製造設備の増設などを中心に22百万円の資本的支出を行いました。

要素技術事業におきましては、沙迪克（厦門）機械科技有限公司におけるモーター生産のための製造設備の更新を中心に2億65百万円の資本的支出を行いました。

その他におきましては、㈱ソディックエフ・ティにおけるリースのための設備の更新を中心に56百万円の資本的支出を行いました。

なお、工作機械事業（その他アジア）において、Sodick (Thailand)Co.,Ltd.の製造設備がタイ国の洪水による被害を受けたため、3億95百万円の除却損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

なお、各表の金額は平成24年3月31日現在の帳簿価額であり、建設仮勘定は含めておりません。また面積欄の（ ）内は賃借分であります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (㎡)	(百万円)			
本社、技術・研修センター（横浜市都筑区）	全社、工作機械事業（日本）	管理及び研究開発設備	560	46	23	15,644.13	2,529	7	3,167	108
福井事業所（福井県坂井市坂井町）	工作機械事業（日本）	工作機械生産設備	1,160	167	48	49,090.50 (32,185.00)	173	129	1,680	114

(注) 従業員数については、連結子会社等の従業員数を除いております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
							面積 (㎡)	(百万円)			
株式会社ソディックプラスチック	加賀事業所（石川県加賀市）	産業機械事業、食品機械事業、要素技術事業	産業機械、リニアモータ応用製品、食品機械生産設備	1,330	483	38	98,638.66	1,161	149	3,163	183 (38)
株式会社ソディックプラスチック	トム事業部・工場（石川県白山市）	食品機械事業	食品機械生産設備	59	25	6	10,498.98	272	—	363	55 (5)
株式会社ソディックエフ・ティ	EWS事業部・工場（宮崎県宮崎市）	工作機械事業（日本）	工作機械用消耗品の生産設備	808	607	13	—	—	—	1,429	64
株式会社ソディックエフ・ティ	EMG事業部・工場（石川県加賀市）	要素技術事業	機械部材用セラミック・セラミックス応用製品生産設備	290	224	4	12,639.84	103	—	623	67

(注) 従業員数の（ ）書は臨時雇用者で年間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)		合計 (百万円)
							面積 (㎡)	(百万円)				
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	本社・工場 (タイ・ナラコン)	工作機械事業 (その他アジア)	工作機械生産設備	936	376	23	96,439.00	194	241	588	2,360	731
蘇州沙迪克特種設備有限公司	本社・工場 (中国・江蘇省)	工作機械事業 (中華圏)	工作機械生産設備	437	348	10	—	—	—	—	796	187
蘇州凱旋機電元件有限公司	本社・工場 (中国・江蘇省)	精密金型・精密成形事業	金型製造設備	348	425	15	—	—	11	—	800	154
沙迪克(厦門)有限公司	本社・工場 (中国・福建省)	工作機械事業 (中華圏)、産業機械事業、食品機械事業	工作機械、産業機械、食品機械生産設備	2,007	765	13	—	—	—	0	2,786	334

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資計画については、原則として報告セグメントごとに、製品の需要動向等及び業務改革の必要性を参考に検討を加え、策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は、次のとおりです。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の種類	設備の目的	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月		完成後の増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	タイ国 パトゥムタニ県	工作機械事業 (アジア)	工場建物生産設備	将来の水害リスクの分散・回避	1,225	236	借入金・保険金	平成24年 3月	平成24年 9月	—
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	タイ国 パトゥムタニ県	工作機械事業 (アジア)	工場建物生産設備	射出成型機組立工場	106	95	増資	平成23年 5月	平成24年 5月	20台/月 増加
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	タイ国 パトゥムタニ県	工作機械事業 (アジア)	工場機械生産設備	洪水復旧	2,446	475	借入金・保険金	平成24年 1月	平成24年 10月	—

(注) 1. 上記金額には消費税を含めておりません。

2. 当連結会計年度末における重要な設備の除却・売却などの計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,432,510	53,432,510	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	53,432,510	53,432,510	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,295	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	129,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	932	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年9月1日 至 平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 資本組入額 466	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了により当社の取締役または監査役を退任した場合、定年を理由に退職した場合、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 ③その他の条件については、当社株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年6月29日 (注)	—	53,432,510	—	20,775	△1,070	5,876

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	18	49	199	93	13	15,723	16,095	—
所有株式数 (単元)	—	68,235	13,291	33,614	49,571	200	368,908	533,819	50,610
所有株式数の 割合 (%)	—	12.78	2.49	6.30	9.29	0.03	69.11	100	—

(注) 自己株式3,112,581株は「個人その他」に31,125単元及び「単元未満株式の状況」に81株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ソディック	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	3,112	5.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,395	4.48
古川 利彦	神奈川県横浜市港北区	1,195	2.23
有限会社テイ・エフ	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	1,150	2.15
ソディック共栄持株会	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	982	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	850	1.59
鈴木 正昭	神奈川県横浜市青葉区	726	1.35
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	700	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	683	1.27
ソディック従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	539	1.00
合計	—	12,335	23.08

(注) 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりになります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)株式会社	2,395千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)株式会社	683千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,112,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,269,400	502,694	同上
単元未満株式	普通株式 50,610	—	—
発行済株式総数	53,432,510	—	—
総株主の議決権	—	502,694	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ソディック	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	3,112,500	—	3,112,500	5.82
計	—	3,112,500	—	3,112,500	5.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成19年6月28日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 監査役 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	390	181,239
当期間における取得自己株式	85	32,829

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	808,849	440,822,705	—	—
その他 (単元未満株の売渡請求による売渡)	40	21,786	—	—
保有自己株式数	3,112,581	—	3,112,666	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針としています。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支などを総合的に判断して行うこととしており、株主資本配当率（D/OE）2%以上を目標として考えております。

なお、内部留保金については恒常的に業績の向上をはかっていくために、長期的視野に立った研究開発や設備投資に有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月11日 取締役会決議	247	5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	301	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	947	585	385	596	732
最低(円)	429	125	130	207	309

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	474	448	441	426	485	487
最低(円)	309	357	369	368	387	433

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	—	古川 利彦	昭和15年3月26日生	昭和51年8月 当社設立と同時に取締役社長に就任に就任 平成6年12月 蘇州沙迪克特種設備有限公司董事長に就任 平成13年4月 当社取締役会長に就任 平成15年2月 株式会社ソディックハイテック取締役会長に就任 平成16年12月 当社名誉会長に就任 平成18年4月 株式会社ソディック新横(現 株式会社ソディックエフ・ティ)取締役社長に就任 平成21年1月 株式会社ソディックハイテック取締役社長に就任 平成21年1月 株式会社ソディック新横(現 株式会社ソディックエフ・ティ)取締役会長に就任 平成21年6月 当社取締役会長に就任(現) 平成21年6月 株式会社ソディックプラスチック取締役会長に就任 平成22年6月 株式会社ソディックプラスチック取締役相談役に就任(現) 平成23年2月 株式会社ソディックLED取締役社長に就任(現) 平成23年6月 株式会社ソディックエフ・ティ取締役社長に就任(現)	(注) 2、5	1,195
取締役副会長 (代表取締役)	—	藤原 克英	昭和24年7月31日生	昭和51年8月 当社入社 昭和61年4月 当社海外本部第二部長に就任 昭和63年9月 当社戦略物資管理室長兼海外本部業務部長に就任 平成元年7月 当社特許室長に就任 平成16年4月 当社管理本部長に就任 平成16年6月 当社取締役に就任 平成18年7月 当社常務取締役 管理担当兼知的財産担当に就任 平成20年12月 当社取締役社長に就任 平成24年6月 当社取締役副会長に就任(現)	(注)2	150
取締役社長 (代表取締役)	—	金子 雄二	昭和32年4月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年6月 当社生産本部エレクトロニクス技術部長に就任 平成11年7月 当社研究開発本部研究開発グループマネージャーに就任 平成12年2月 Sodick America Corp. 取締役社長に就任(現) 平成16年4月 当社研究開発本部長に就任 平成16年6月 当社取締役に就任 平成20年6月 当社常務取締役 研究開発担当に就任 平成22年4月 当社商品技術担当に就任 平成22年6月 当社専務取締役に就任 平成24年6月 当社取締役社長に就任(現)	(注)2	103
専務取締役	管理・総合 企画担当	古川 健一	昭和47年8月5日生	平成11年8月 当社入社 平成19年4月 株式会社トム・ソディック取締役社長に就任 平成19年12月 当社財務部長に就任 平成20年4月 当社総合企画本部長に就任(現) 平成20年6月 当社取締役に就任 平成22年6月 当社常務取締役に就任 平成24年6月 当社専務取締役に就任(現)	(注) 2、5	322

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	グローバル 販売担当	高木 圭介	昭和30年2月20日生	昭和53年4月 当社入社 昭和63年8月 当社大阪支店長に就任 平成6年1月 Sodick Inc. 取締役社長に就任 平成9年7月 当社海外営業部長に就任 平成13年6月 当社取締役 営業統括本部海外担当 に就任 平成16年4月 株式会社ソディックCPC取締役 副社長に就任 平成16年11月 沙迪克機電（上海）有限公司董事 長に就任 平成21年3月 当社亜細亜営業本部長に就任 平成21年6月 当社常務取締役 亜細亜営業担当 に就任 平成22年4月 当社営業統括担当に就任（現） 平成22年6月 当社専務取締役に就任（現） 平成24年6月 当社グローバル販売担当に就任 （現）	(注) 2	113
専務取締役	放電加工機 事業担当	松井 孝	昭和29年11月4日生	昭和55年10月 当社入社 平成14年7月 株式会社ソディックエンジニアリ ング取締役に就任 平成16年6月 同社常務取締役に就任 平成18年4月 同社取締役社長に就任 平成18年6月 株式会社ソディックハイテック常 務取締役に就任 平成21年1月 当社国内営業本部長に就任 平成21年6月 当社常務取締役に就任 平成22年4月 当社営業本部長に就任 平成24年6月 当社専務取締役 放電加工機事業 担当に就任（現）	(注) 2	100
専務取締役	射出成型機 事業担当	藤川 操	昭和24年6月6日生	昭和51年8月 当社入社 昭和56年2月 当社福井工場長に就任 昭和62年6月 当社取締役 EDW事業部長に就任 平成4年7月 株式会社ソディックプラスチック 取締役社長に就任 平成21年9月 当社顧問に就任 平成22年6月 株式会社ソディックプラスチック 取締役社長に就任（現） 平成24年6月 当社専務取締役 射出成型機事業 担当に就任（現）	(注) 2	33
常務取締役	食品機械 事業担当	大迫 健一	昭和21年8月13日生	平成元年 株式会社トム取締役社長に就任 平成19年4月 株式会社トム・ソディック取締役 会長に就任 平成21年1月 株式会社ソディック新横（現 株 式会社ソディックエフ・ティ）理 事に就任 平成21年7月 同社トム事業部長に就任 平成21年9月 株式会社ソディックプラスチック 取締役副社長 トム事業部担当に 就任（現） 平成24年6月 当社常務取締役 食品機械事業担 当に就任（現）	(注) 2	60
常務取締役	マシニング 事業担当	佐野 定男	昭和25年9月1日生	平成4年7月 当社入社 平成5年10月 株式会社ケイ・エッチ・エス取締 役に就任 平成15年2月 当社研究開発本部長に就任 平成16年6月 当社取締役に就任 平成21年6月 株式会社ソディックプラスチック 専務取締役 Gモーション事業部 担当に就任（現） 平成24年6月 当社常務取締役 マシニング事業 担当に就任（現）	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		楠 左衛治	昭和18年1月8日生	昭和60年4月 当社入社 昭和62年4月 総務部長に就任 平成15年6月 当社常勤監査役に就任(現)	(注) 3	13
監査役		小山 秋吉	昭和9年11月30日生	昭和29年1月 株式会社双葉製作所(現フランスベッド株式会社)入社 昭和54年4月 フランスベッド株式会社専務取締役役に就任 昭和61年4月 フランスベッド販売株式会社専務取締役役に就任 平成3年6月 フランスベッド販売株式会社取締役社長に就任 平成12年6月 フランスベッド販売株式会社取締役名誉会長に就任 平成15年10月 フランスベッド販売株式会社非常勤相談役に就任 平成17年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 1、4	—
監査役		大木 國男	昭和16年3月15日生	昭和43年9月 尾澤修治公認会計士共同事務所入所 昭和45年10月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 昭和59年10月 公認会計士大木國男会計士事務所開設(現) 平成20年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 1、3	—
監査役		下山 和人	昭和34年12月29日生	昭和58年4月 税理士下山貞男事務所入所(現) 平成16年4月 学校法人高根学園理事に就任(現) 平成16年6月 株式会社アネッツ社外取締役に就任 平成20年6月 当社監査役に就任(現) 平成22年12月 社会福祉法人たかね福祉会理事に就任(現)	(注) 1、3	—
計						2,041

- (注) 1. 監査役小山秋吉、大木國男及び下山和人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注) 2. 平成24年6月28日開催の第36回定時株主総会の終結の時から2年間
- (注) 3. 平成23年6月29日開催の第35回定時株主総会の終結の時から4年間
- (注) 4. 平成21年6月26日開催の第33回定時株主総会の終結の時から4年間
- (注) 5. 専務取締役古川健一は、代表取締役会長古川利彦の実子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

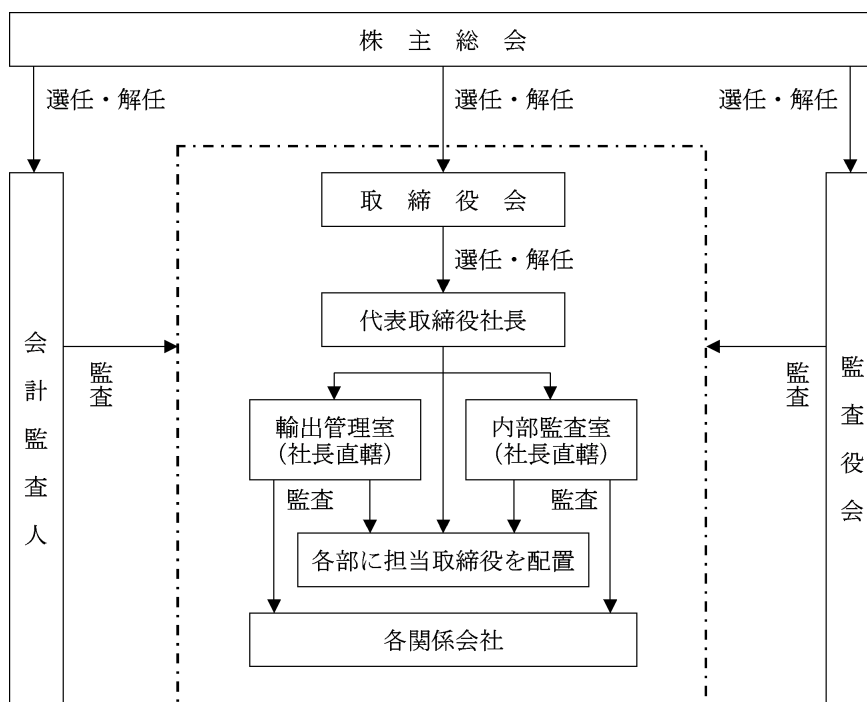
①企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、経営上の重要な事項についての意思決定を取締役会が行い、監査役会により業務執行の監視を行っています。

取締役会は平成24年6月28日現在、取締役9名及び監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されています。取締役会は、毎月1回定例開催し、「取締役会規程」により法令に準拠する重要事項は全て諮られています。なお、関係会社の経営については「関係会社運営管理規程」のもと、当社から関係会社への出資目的等も踏まえ、事業内容の定期的な報告を求め、重要案件については事前協議及び当社取締役会への付議を行うなど、関係会社との緊密な連携のもとに「ソディック」ブランドの維持向上に努めています。

監査役会は平成24年6月28日現在、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されています。社外監査役は社外の独立した立場からの視点を取締役会に反映させることによって、当社取締役会の活性化を図り、適切な経営チェック機能による経営監視体制を整えた上で、企業経営の自治と機動性を確保した事業活動を行っています。

現状の体制につきましては、取締役による相互チェックや監査役による監査並びに監査役が会計監査人と連携を図る体制により、適正な業務執行及び監督が可能であることから採用しており、具体的な関係を図示しますと以下のとおりです。



②内部統制システムの整備の状況

当社では、平成18年5月17日の取締役会において会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための内部統制システムの基本方針について決議いたしました。この基本方針に従い、従来より構築している内部統制システムをより発展させることといたします。

③リスク管理体制の整備の状況

当社は、各部門において有するリスクの把握、分析、評価及びその回避等適切な対応を実施するとともに、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生したまたは発生する恐れが生じた場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、それが発生した場合には、必要かつ適切な対応を行うこととしています。また、新たに生じたリスクについては、取締役会において、速やかに対応責任者となる取締役を定め、特に、法令遵守（コンプライアンス）、環境（自然環境および就業環境、健全な職場を含む）、災害、品質（製品・サービス・業務）、情報セキュリティ、輸出管理等におけるリスクについては、各担当部門において、規程の整備を進め、ガイドライン、マニュアル等の作成を行い、かつ研修・教育を行っています。全社的なリスク管理状況の監視は、経営企画担当部門が行うほか、各部門におけるリスクマネジメント体制の整備を推進しています。

2. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では、内部監査規程に基づき組織的にも業務的にも独立した社長直轄の内部監査室（5名）を設置しています。監査役は全社的な監査体制の強化を図りコーポレート・ガバナンスを徹底し、全社の財産保全と経営効率の向上を図るために、内部監査室及び会計監査人の協力のもと、社内各部門及び国内外の子会社に対する業務の適正性に対する監査を行っています。また、監査役は内部監査室から内部監査の結果報告を受け、それについて説明を求めるなどするとともに、会計監査人とも必要に応じて意見・情報交換を行うなど連携を図りながら厳正な監査を遂行しています。なお、監査役 大木國男は、公認会計士ならびに税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は久保幸年氏及び岩田亘人氏であり、三優監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

3. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施することを目的として社外監査役3名（平成24年6月28日現在）選任しており、そのサポート体制として、監査役会において監査状況報告を行うとともに、必要に応じて取締役から業務の遂行状況に関する報告の機会を設けております。なお、当社と社外監査役個人との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

4. 役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	291	291	—	—	—	13名
監査役 (うち社外監査役)	23 (11)	23 (11)	— —	— —	— —	4 (3)
計	315	315	—	—	—	17

(注) 1. 上記のほか、次のとおり支払った金額があります。

使用人兼務取締役の使用人給与（賞与を含む）

4名 56百万円

2. 社外監査役が当該親会社の子会社から受けた監査役としての報酬等の総額は1名2百万円です。

3. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

②役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成2年6月開催の第14回定時株主総会において年額300百万円、平成19年6月開催の第31回定時株主総会において監査役の報酬限度額は、年額40百万円と決議いただいております。なお、当社は役員報酬の算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

5. 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 1,422百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
プレス工業(株)	1,071,000	378	企業間取引等の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,378,100	223	企業間取引等の強化
(株)サカタのタネ	96,600	118	友好関係の維持
三菱鉛筆(株)	75,100	99	友好関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,808	87	企業間取引等の強化
(株)東京海上ホールディングス	37,300	82	企業間取引等の強化
(株)北國銀行	200,000	56	企業間取引等の強化
Cho Ei Ltd.	1,155,000	45	企業間取引等の強化
オーニック(株)	100	19	企業間取引等の強化
第一生命保険(株)	127	15	企業間取引等の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
プレス工業(株)	1,071,000	598	企業間取引等の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,378,100	217	企業間取引等の強化
(株)サカタのタネ	96,600	111	友好関係の維持
三菱鉛筆(株)	75,100	108	友好関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,808	92	企業間取引等の強化
(株)東京海上ホールディングス	37,300	84	企業間取引等の強化
(株)北國銀行	200,000	62	企業間取引等の強化
Cho Ei Ltd.	1,155,000	45	企業間取引等の強化
オーニック(株)	100	19	企業間取引等の強化
(株)エヌシーネットワーク	220	15	企業間取引等の強化

③保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

④保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

6. 取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨定款に定めております。

7. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

8. 株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

②取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、責任を免除することができる旨を定款に定めております。

③中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	80	—	80	—
連結子会社	35	—	30	—
計	115	—	110	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

- ・当社の連結子会社であるSodick Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているHOTTA LIESENBERG SAITO & CO. に対して、監査証明業務に基づく報酬等6百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Deutschland GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Deutsche Warentreuhand Aktiengesellschaftに対して、監査証明業務に基づく報酬等4百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Europe Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Stoy Hayward LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬等2百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Singapore Pte., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬等1百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick (Thailand) Co., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬等4百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社である沙迪克（厦門）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO McCABE CHINAに対して、監査証明業務に基づく報酬等3百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

- ・当社の連結子会社であるSodick Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているHOTTA LIESENBERG SAITO & CO. に対して、監査証明業務に基づく報酬等9百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Deutschland GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Deutsche Warentreuhand Aktiengesellschaftに対して、監査証明業務に基づく報酬等4百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Europe Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Stoy Hayward LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬等2百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Singapore Pte., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬等1百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick (Thailand) Co., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬等3百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社である沙迪克（厦門）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO CHINA SHU LUN PAN CPA MANAGEMENT CO., LTD. に対して、監査証明業務に基づく報酬等4百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、取締役会において、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等（金融商品取引法監査人）に対する監査報酬額を決議しております。

なお、監査予定時間については、当社の監査計画に基づき5,600時間とし、監査契約締結しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 16,622	※3 28,034
受取手形及び売掛金	14,217	※12 12,725
割賦売掛金	57	19
商品及び製品	5,547	5,325
仕掛品	5,054	4,905
原材料及び貯蔵品	7,070	8,706
繰延税金資産	1,294	828
その他	2,259	3,185
貸倒引当金	△559	△193
流動資産合計	51,566	63,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 18,333	※3 18,804
機械装置及び運搬具	12,321	11,727
工具、器具及び備品	2,726	2,690
土地	※3 6,763	※3 6,816
リース資産	1,206	915
建設仮勘定	152	589
減価償却累計額	△19,674	△19,134
有形固定資産合計	21,829	22,408
無形固定資産		
のれん	1,762	2,632
その他	805	894
無形固定資産合計	2,567	3,527
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 1,525	※4 2,593
長期貸付金	1,339	303
その他	※3,4 960	※3,4 983
貸倒引当金	△278	△358
投資その他の資産合計	3,547	3,521
固定資産合計	27,944	29,456
資産合計	79,510	92,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,568	※12 10,888
短期借入金	※3,6 12,065	※3,9,11 16,083
1年内返済予定の長期借入金	※3,7,8 3,665	※3,7,8,10 6,132
1年内償還予定の社債	※3 734	※3 14
未払金	1,478	1,644
未払法人税等	406	225
役員賞与引当金	20	—
製品保証引当金	237	247
品質保証引当金	7	7
賞与引当金	389	465
その他	3,883	6,189
流動負債合計	32,457	41,899
固定負債		
社債	※3 58	※3 44
長期借入金	※3,7,8 16,965	※3,7,8,10 19,065
退職給付引当金	1,072	1,047
役員退職慰労引当金	13	31
製品保証引当金	72	89
債務保証損失引当金	20	14
資産除去債務	218	220
その他	473	862
固定負債合計	18,894	21,376
負債合計	51,352	63,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	5,879	5,879
利益剰余金	4,181	6,891
自己株式	△2,135	△1,694
株主資本合計	28,701	31,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	206
為替換算調整勘定	△2,277	△2,405
その他の包括利益累計額合計	△2,249	△2,198
新株予約権	23	23
少数株主持分	1,682	41
純資産合計	28,158	29,718
負債純資産合計	79,510	92,993

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	54,213	53,528
売上原価	※1,3 36,592	※1,3 35,957
売上総利益	17,621	17,570
割賦販売未実現利益戻入額	5	6
差引売上総利益	17,626	17,576
販売費及び一般管理費		
人件費	※2 4,597	※2 5,077
貸倒引当金繰入額	153	33
のれん償却額	199	166
その他	※3 7,077	※3 6,802
販売費及び一般管理費合計	12,027	12,080
営業利益	5,599	5,495
営業外収益		
受取利息	23	61
受取配当金	40	48
貸倒引当金戻入額	—	76
スクラップ売却益	38	77
その他	275	181
営業外収益合計	377	446
営業外費用		
支払利息	569	642
為替差損	1,182	370
シンジケートローン手数料	98	212
その他	182	139
営業外費用合計	2,032	1,364
経常利益	3,944	4,577
特別利益		
固定資産売却益	※4 338	※4 36
投資有価証券売却益	22	—
貸倒引当金戻入額	98	—
受取保険金	—	※8 2,590
その他	80	23
特別利益合計	539	2,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 3	※5 20
固定資産除却損	※6 61	※6 60
投資有価証券評価損	0	38
減損損失	※7 99	※7 29
のれん償却額	118	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	173	—
災害による損失	—	※8 2,598
その他	22	6
特別損失合計	480	2,753
税金等調整前当期純利益	4,003	4,473
法人税、住民税及び事業税	580	703
過年度法人税等	△500	—
法人税等調整額	△1,341	519
法人税等合計	△1,261	1,223
少数株主損益調整前当期純利益	5,265	3,250
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	154	△70
当期純利益	5,111	3,320

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,265	3,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	178
為替換算調整勘定	△924	△111
その他の包括利益合計	△929	※1,2 67
包括利益	4,336	3,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,203	3,371
少数株主に係る包括利益	132	△53

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		20,775		20,775
当期末残高		20,775		20,775
資本剰余金				
当期首残高		6,949		5,879
当期変動額				
自己株式の処分		—		△74
資本剰余金から利益剰余金への振替		—		74
欠損填補		△1,070		—
当期変動額合計		△1,070		—
当期末残高		5,879		5,879
利益剰余金				
当期首残高		△1,990		4,181
当期変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替		—		△74
剰余金の配当		—		△544
欠損填補		1,070		—
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金		△13		△41
当期純利益		5,111		3,320
連結範囲の変動		4		49
当期変動額合計		6,172		2,709
当期末残高		4,181		6,891
自己株式				
当期首残高		△2,135		△2,135
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		—		440
当期変動額合計		△0		440
当期末残高		△2,135		△1,694
株主資本合計				
当期首残高		23,599		28,701
当期変動額				
剰余金の配当		—		△544
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金		△13		△41
当期純利益		5,111		3,320
連結範囲の変動		4		49
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		—		366
当期変動額合計		5,101		3,149
当期末残高		28,701		31,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	179
当期変動額合計	△5	179
当期末残高	27	206
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,375	△2,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△901	△128
当期変動額合計	△901	△128
当期末残高	△2,277	△2,405
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,341	△2,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△907	51
当期変動額合計	△907	51
当期末残高	△2,249	△2,198
新株予約権		
当期首残高	24	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	23	23
少数株主持分		
当期首残高	1,566	1,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	△1,640
当期変動額合計	116	△1,640
当期末残高	1,682	41
純資産合計		
当期首残高	23,848	28,158
当期変動額		
剰余金の配当	—	△544
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△13	△41
当期純利益	5,111	3,320
連結範囲の変動	4	49
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	366
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△791	△1,589
当期変動額合計	4,309	1,560
当期末残高	28,158	29,718

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,003		4,473
減価償却費		2,116		2,121
のれん償却額		318		166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△97		△271
受取利息及び受取配当金		△63		△109
支払利息		569		642
為替差損益 (△は益)		495		97
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)		△21		47
固定資産除売却損益 (△は益)		△272		44
減損損失		99		29
災害損失		—		2,598
売上債権の増減額 (△は増加)		△3,157		1,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△4,794		△3,189
仕入債務の増減額 (△は減少)		3,130		1,082
未払金の増減額 (△は減少)		488		△51
前受金の増減額 (△は減少)		913		1,921
その他		158		△3,177
小計		3,885		7,713
利息及び配当金の受取額		63		103
利息の支払額		△544		△641
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△188		△519
保険金の受取額		—		2,590
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,216		9,245
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△15		△711
定期預金の払戻による収入		9		—
有形固定資産の取得による支出		△966		△2,498
有形固定資産の売却による収入		728		183
無形固定資産の取得による支出		△209		△229
投資有価証券の取得による支出		△3		△804
投資有価証券の売却による収入		98		12
関係会社株式の取得による支出		△35		△2,244
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△71		—
貸付けによる支出		△26		△42
貸付金の回収による収入		196		968
その他		127		70
投資活動によるキャッシュ・フロー		△167		△5,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,506	4,084
長期借入れによる収入	11,530	8,942
長期借入金の返済による支出	△3,165	△4,376
社債の償還による支出	△434	△734
少数株主からの払込みによる収入	0	—
配当金の支払額	—	△544
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△290	△247
少数株主への配当金の支払額	△0	△96
その他	△98	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,965	6,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△447	△95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	636	10,664
現金及び現金同等物の期首残高	15,804	16,615
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	189	36
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△15	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,615	※1 27,316

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数29社（名称は下記）

株式会社ソディックプラスチック

株式会社ソディック国際物流

株式会社ソディックエフ・ティ

株式会社ソディックD A C

株式会社クリアーソディック

Sodick Holding Corporation

Sodick Inc.

Sodick Europe GmbH

Sodick Europe Holding GmbH

Sodick Deutschland GmbH

Sodick Europe Ltd.

Sodick Europe Holdings Ltd.

Sodick Singapore Pte., Ltd.

Sodick Technology (M) Sdn. Bhd.

上海沙迪克軟件有限公司

沙迪克機電（上海）有限公司

蘇州沙迪克特種設備有限公司

蘇州凱旋機電元件有限公司

沙迪克（厦門）有限公司

蘇比克（厦門）磁性材料有限公司

沙迪克（厦門）機械科技有限公司

Sodick (H. K.) Co., Ltd.

Sodick Enterprise (S. Z.) Co., Ltd.

Sodick International Trading (Shenzhen) Co., Ltd.

Sodick (Taiwan) Co., Ltd.

Sodick America Corporation

Sodick (Thailand) Co., Ltd.

Sodick Korea Co., Ltd.

塑皇科機股份有限公司

当連結会計年度においてSodick Hightech Europe Ltd.はSodick Europe Holdings Ltd.に、沙迪克（厦門）磁性材料有限公司は蘇比克（厦門）磁性材料有限公司にそれぞれ商号変更しております。

また、当連結会計年度において塑皇科機股份有限公司は重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度においてSodick Hightech Germany GmbHはSodick Deutschland GmbHと合併したことにより、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社エス・ティー・アイ

Sodick Technologies India Private Limited

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社
- (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイおよびSodick Technologies India Private Limitedであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、蘇州STK鑄造有限公司であります。
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社29社のうち、9社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、沙迪克（厦門）有限公司、蘇比克（厦門）磁性材料有限公司、沙迪克（厦門）機械科技有限公司、Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd.、Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品

並びに仕掛品……………主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品……主として先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については主として定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。

③リース資産

所有権移転外ファイ

ナンス・リース取引

に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは、ゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法（10年）により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。

⑥ 品質保証引当金

当社は、有償修理後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして、品質保証引当金を計上しております。

⑦ 債務保証損失引当金

一部の連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案して将来の損失負担見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 割賦販売の収益計上基準

割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

③ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法…金利スワップ取引のうち特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…金利スワップ取引

b. ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金等の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、連結子会社ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(連結損益計算書)

前連結会計年において区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」、「固定資産賃貸料」及び「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた54百万円及び「固定資産賃貸料」33百万円及び「助成金収入」27百万円は、「その他」として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																				
<p>1. リース債権 (将来のリース料) の引当として、貸与先より38百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 輸出為替手形割引高 289百万円 受取手形裏書譲渡高 11百万円</p>	<p>1. リース債権 (将来のリース料) の引当として、貸与先より30百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 輸出為替手形割引高 157百万円 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p>																				
<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>①借入金等の担保に供されている資産 (簿価) は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,551</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,480</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,060</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金2,245百万円、1年内返済予定の長期借入金1,804百万円、長期借入金8,242百万円、1年内償還予定の社債114百万円、社債58百万円の担保に供しております。</p> <p>②その他の資産 投資その他の資産 その他 (定期預金) 10百万円は、Advanced Plastic Manufacturing Inc. の金融機関からの借入金20百万円に係る債務保証に対する担保として提供しております。</p>	現金及び預金	8百万円	建物及び構築物	2,551	土地	3,480	投資その他の資産 その他	20		6,060	<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>①借入金等の担保に供されている資産 (簿価) は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,661</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,883</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,571</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金1,770百万円、1年内返済予定の長期借入金5,046百万円、長期借入金7,013百万円、1年内償還予定の社債14百万円、社債44百万円の担保に供しております。</p> <p>②その他の資産 投資その他の資産 その他 (定期預金) 4百万円は、Advanced Plastic Manufacturing Inc. の金融機関からの借入金14百万円に係る債務保証に対する担保として提供しております。</p>	現金及び預金	7百万円	建物及び構築物	3,661	土地	3,883	投資その他の資産 その他	20		7,571
現金及び預金	8百万円																				
建物及び構築物	2,551																				
土地	3,480																				
投資その他の資産 その他	20																				
	6,060																				
現金及び預金	7百万円																				
建物及び構築物	3,661																				
土地	3,883																				
投資その他の資産 その他	20																				
	7,571																				
<p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	116百万円	その他 (出資金)	149百万円	<p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	170百万円	その他 (出資金)	149百万円												
投資有価証券	116百万円																				
その他 (出資金)	149百万円																				
投資有価証券	170百万円																				
その他 (出資金)	149百万円																				
<p>5. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株EXCERA</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、Advanced Plastic Manufacturing Inc. の金融機関からの借入金に対し20百万円の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	株EXCERA	76	借入債務	<p>5. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株ソディック LED</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、Advanced Plastic Manufacturing Inc. の金融機関からの借入金に対し14百万円の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	株ソディック LED	200	借入債務								
保証先	金額 (百万円)	内容																			
株EXCERA	76	借入債務																			
保証先	金額 (百万円)	内容																			
株ソディック LED	200	借入債務																			

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)						
<p>※6. 財務制限条項</p> <p>当社及び連結子会社4社は、平成20年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 417 767 530"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,849百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>9,150百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成22年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(1)平成21年3月期末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、または(2)直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額を維持すること。</p> <p>② 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益につき、3期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>※7. 財務制限条項</p> <p>連結子会社である株式会社ソディックプラステックは、平成21年11月20日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は1,170百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>③ 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。但し、平成22年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益が、平成21年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益と2期連続して損失となる場合を除く。</p> <p>④ 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p>	融資枠設定金額	15,000百万円	借入実行残高	5,849百万円	差引残高	9,150百万円	<p>6.</p> <p>※7. 財務制限条項</p> <p>連結子会社である株式会社ソディックプラステックは、平成21年11月20日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は840百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>③ 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。但し、平成22年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益が、平成21年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益と2期連続して損失となる場合を除く。</p> <p>④ 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p>
融資枠設定金額	15,000百万円						
借入実行残高	5,849百万円						
差引残高	9,150百万円						

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※8. 財務制限条項</p> <p>当社は、平成23年2月28日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は5,600百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>② 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>③ 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>④ 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年3月期末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>なお、「自己資本の合計金額」とは、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分の合計金額を控除した金額をいう。</p>	<p>※8. 財務制限条項</p> <p>当社は、平成23年2月28日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は5,040百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>② 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>③ 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>④ 平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年3月期末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>なお、「自己資本の合計金額」とは、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分の合計金額を控除した金額をいう。</p>

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)						
9.	<p>※9. 財務制限条項</p> <p>当社及び連結子会社5社は、平成23年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="858 410 1417 519"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>10,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,278百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>8,221百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成24年3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分を控除した金額を、平成23年3月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分を控除した金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>② 平成24年3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>③ 平成24年3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。</p> <p>④ 各四半期末日におけるトランシェA貸付55億円の借入残高が、各四半期の末日における単体の貸借対照表から計算される経常運転資金を上回らないこと。</p> <p>なお、「経常運転資金」とは、各四半期末日における単体の貸借対照表に記載される現金及び預金、受取手形、売掛金及び棚卸資産の合計金額より、支払手形及び買掛金の合計金額を引いた金額をいう。</p>	融資枠設定金額	10,500百万円	借入実行残高	2,278百万円	差引残高	8,221百万円
融資枠設定金額	10,500百万円						
借入実行残高	2,278百万円						
差引残高	8,221百万円						

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
10. _____	<p>※10. 財務制限条項</p> <p>連結子会社である株式会社ソディックエフ・ティは、平成23年7月29日に当社を保証人、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は1,650百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>また、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>③ 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>④ 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年3月期末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>なお、「自己資本の合計金額」とは、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分の合計金額を控除した金額をいう。</p>

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)						
11. _____	<p>※11. 財務制限条項</p> <p>連結子会社である株式会社ソディックエフ・ティは、平成23年12月28日に当社を保証人、株式会社横浜銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は1,500百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月期末の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>また、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月期末の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>						
12. _____	<p>※12. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="874 1196 1420 1295"> <tr> <td>受取手形</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	333百万円	支払手形	350百万円	裏書手形	0百万円
受取手形	333百万円						
支払手形	350百万円						
裏書手形	0百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																												
<p>※1. たな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定したたな卸資産評価損△3百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2. 人件費に含まれている主要な項目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,713百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,624百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </table>	給与及び手当	2,713百万円	退職給付費用	162百万円	賞与引当金繰入額	159百万円	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	84	リース資産	5	土地及び建物	227	合計	338	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	0	リース資産	0	合計	3	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	40	工具、器具及び備品	7	リース資産	2	合計	61	<p>※1. たな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定したたな卸資産評価損△64百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2. 人件費に含まれている主要な項目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,869百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,717百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td> </tr> </table>	給与及び手当	2,869百万円	退職給付費用	171百万円	賞与引当金繰入額	178百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	29	工具、器具及び備品	0	土地	0	リース資産	4	合計	36	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1	工具、器具及び備品	0	土地	12	リース資産	3	無形固定資産 その他	2	合計	20	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	35	工具、器具及び備品	14	建設仮勘定	0	合計	60
給与及び手当	2,713百万円																																																																												
退職給付費用	162百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	159百万円																																																																												
建物及び構築物	20百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	84																																																																												
リース資産	5																																																																												
土地及び建物	227																																																																												
合計	338																																																																												
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																												
工具、器具及び備品	0																																																																												
リース資産	0																																																																												
合計	3																																																																												
建物及び構築物	10百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	40																																																																												
工具、器具及び備品	7																																																																												
リース資産	2																																																																												
合計	61																																																																												
給与及び手当	2,869百万円																																																																												
退職給付費用	171百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	178百万円																																																																												
建物及び構築物	2百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	29																																																																												
工具、器具及び備品	0																																																																												
土地	0																																																																												
リース資産	4																																																																												
合計	36																																																																												
建物及び構築物	0百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	1																																																																												
工具、器具及び備品	0																																																																												
土地	12																																																																												
リース資産	3																																																																												
無形固定資産 その他	2																																																																												
合計	20																																																																												
建物及び構築物	8百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	35																																																																												
工具、器具及び備品	14																																																																												
建設仮勘定	0																																																																												
合計	60																																																																												

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
神奈川県横浜市	遊休	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア等	7
富山県高岡市	賃貸	建物及び構築物、及び土地	45
東京都中央区	遊休	工具、器具及び備品、及びソフトウェア	7
中国	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等	37
石川県加賀市	展示実演用資産	工具、器具及び備品	1
合計			99

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

神奈川県横浜市にある資産につきましては、除却予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

富山県高岡市の賃貸用資産につきましては、近い将来、賃貸先との契約が終了し、遊休状態になる可能性があるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

東京都中央区にある連結子会社の資産につきましては、資産が陳腐化しており、今後の使用見込みが不明なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

中国上海の工作機械用ソフトウェア開発を主な事業とする連結子会社の事業用資産につきましては、金融危機以降の収益悪化により現時点における回収可能性が低いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

石川県加賀市の展示実演用資産については、食品機械事業に係る連結子会社において、新開発のオゾン水生成装置の収益性が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等市場価格を参考に評価しております。

8.

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
神奈川県横浜市	遊休	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア	9
富山県高岡市	遊休	建物及び構築物、及び土地	18
神奈川県横浜市	遊休	土地	1
合計			29

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

神奈川県横浜市にある資産につきましては、除却予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

富山県高岡市の資産は工場用土地・建物として賃貸していましたが、遊休状態になったため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

神奈川県横浜市の土地は社宅用地でありましたが、建物の老朽化が進んだため空き部屋の状態が続き、実質遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等市場価格を参考に評価しております。

※8. 災害による損失は、タイ国の洪水により、連結子会社の製造工場が発生した、固定資産の除却損395百万円及びたな卸資産の減失損1,904百万円、並びに災害による操業、営業休止期間中の固定費及び災害資産の原状回復費等298百万円であります。

また、当該災害により被災した固定資産及びたな卸資産に対しては、概ね、損害保険を付保しており、受取保険金はその一部が確定したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	222百万円	
組替調整額	46	269百万円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△111	△111
税効果調整前合計		158
税効果額		△90
その他の包括利益合計		67

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	269百万円	△90百万円	178百万円
為替換算調整勘定	△111	—	△111
その他の包括利益合計	158	△90	67

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,432,510	—	—	53,432,510
合計	53,432,510	—	—	53,432,510
自己株式				
普通株式(注)	3,920,587	493	—	3,921,080
合計	3,920,587	493	—	3,921,080

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加493株は、単元未満株式の買取りによる増加493株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	23

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	297	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,432,510	—	—	53,432,510
合計	53,432,510	—	—	53,432,510
自己株式				
普通株式（注）	3,921,080	390	808,889	3,112,581
合計	3,921,080	390	808,889	3,112,581

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加390株は、単元未満株式の買取りによる増加390株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少808,889株は、単元未満株式の売渡しによる減少40株、株式交換による減少808,849株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	23

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	297	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	247	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	301	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,622百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,615</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,622百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7	現金及び現金同等物	16,615	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成24年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,034百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△718</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,316</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,034百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△718	現金及び現金同等物	27,316
現金及び預金勘定	16,622百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7												
現金及び現金同等物	16,615												
現金及び預金勘定	28,034百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△718												
現金及び現金同等物	27,316												
2. 重要な非資金取引の内容 (1) ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ24百万円であります。 (2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、216百万円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 (1) ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ5百万円であります。												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																						
ファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース資産の内容 (1)有形固定資産 主として、工作機械事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、産業機械事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、ホストコンピューター(工具、器具及び備品)及び精密金型・精密成形事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (2)無形固定資産 主として、産業機械事業における生産管理用ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (貸主側) 1. ファイナンス・リース取引 (1)リース投資資産の内訳 流動資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </table> (2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">22</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">9</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">4</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	36百万円	受取利息相当額	△7百万円	リース投資資産	29百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	22	1年超 2年以内	-	9	2年超 3年以内	-	4	3年超 4年以内	-	0	4年超 5年以内	-	-	5年超	-	-	ファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース資産の内容 (1)有形固定資産 主として、工作機械事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、産業機械事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、ホストコンピューター(工具、器具及び備品)及び精密金型・精密成形事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (2)無形固定資産 主として、産業機械事業における生産管理用ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (貸主側) 1. ファイナンス・リース取引 (1)リース投資資産の内訳 流動資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table> (2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">9</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">5</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	15百万円	受取利息相当額	△3百万円	リース投資資産	11百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	9	1年超 2年以内	-	5	2年超 3年以内	-	0	3年超 4年以内	-	-	4年超 5年以内	-	-	5年超	-	-
リース料債権部分	36百万円																																																						
受取利息相当額	△7百万円																																																						
リース投資資産	29百万円																																																						
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																					
1年以内	-	22																																																					
1年超 2年以内	-	9																																																					
2年超 3年以内	-	4																																																					
3年超 4年以内	-	0																																																					
4年超 5年以内	-	-																																																					
5年超	-	-																																																					
リース料債権部分	15百万円																																																						
受取利息相当額	△3百万円																																																						
リース投資資産	11百万円																																																						
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																					
1年以内	-	9																																																					
1年超 2年以内	-	5																																																					
2年超 3年以内	-	0																																																					
3年超 4年以内	-	-																																																					
4年超 5年以内	-	-																																																					
5年超	-	-																																																					

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

また、外貨建ての金銭債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションを限度として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が担当取締役へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほとんどが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,622	16,622	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	14,217 △353		
	13,864	13,864	—
(3) 投資有価証券	1,259	1,259	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金 (*1)	1,339 △80		
	1,259	1,253	△5
資産計	33,006	33,000	△5
(1) 支払手形及び買掛金	9,568	9,568	—
(2) 短期借入金	12,065	12,065	—
(3) 未払金	1,478	1,478	—
(4) 未払法人税等	406	406	—
(5) 社債 (*2)	792	789	△2
(6) 長期借入金 (*3)	20,630	20,211	△419
負債計	44,942	44,520	△422
デリバティブ取引 (*4)	(39)	(39)	—

(*1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 社債には、1年内償還予定の社債も含まれております。

(*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	265

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,622	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,217	—	—	—
長期貸付金	—	557	666	115
合計	30,840	557	666	115

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
社債	734	58	—
長期借入金	3,665	15,489	1,476
合計	4,399	15,547	1,476

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

また、外貨建ての金銭債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションを限度として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式及び社債（満期保有目的の債券）は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び社債であり、定期的に把握された時価が担当取締役에게報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほとんどが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,034	28,034	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,725		
貸倒引当金 (*1)	△148		
	12,576	12,576	—
(3) 投資有価証券	2,288	2,286	△1
(4) 長期貸付金	303		
貸倒引当金 (*1)	△7		
	295	295	△0
資産計	43,195	43,192	△2
(1) 支払手形及び買掛金	10,888	10,888	—
(2) 短期借入金	16,083	16,083	—
(3) 未払金	1,644	1,644	—
(4) 未払法人税等	225	225	—
(5) 社債 (*2)	58	57	△0
(6) 長期借入金 (*3)	25,198	25,217	19
負債計	54,098	54,117	19
デリバティブ取引 (*4)	(0)	(0)	—

(*1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 社債には、1年内償還予定の社債も含まれております。

(*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	304

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,034	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,725	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	—	—	800	—
長期貸付金	—	277	13	11
合計	40,759	277	813	11

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
社債	14	44	—
長期借入金	6,132	17,401	1,664
合計	6,146	17,445	1,664

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500	501	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	500	501	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300	296	△3
	(3) その他	—	—	—
	小計	300	296	△3
合計		800	798	△1

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	586	284	301
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	586	284	301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	529	699	△170
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	144	194	△50
	小計	673	894	△220
合計		1,259	1,178	81

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	997	445	551
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	997	445	551
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	358	503	△144
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	132	184	△51
	小計	490	687	△196
合計		1,488	1,133	354

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

当連結会計年度において減損処理を行っておりますが、減損処理金額の合計の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について38百万円（その他有価証券の株式38百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	銅	36	—	4	4
	亜鉛	78	—	△44	△44
合計		114	—	△39	△39

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	46	—	46	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,351	5,609	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(当連結会計年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	39	—	41	△1
	ユーロ	495	—	493	1
	合計	534	—	534	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,505	7,472	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日)

年金資産の額	108,492百万円
年金財政計算上の給付債務の額	136,167百万円
差引額	△27,675百万円

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日) 3.51%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571百万円及び資産評価調整加算額15,407百万円並びに財政上の不足金△13,302百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。平成23年10月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日)

年金資産の額	105,046百万円
年金財政計算上の給付債務の額	132,729百万円
差引額	△27,683百万円

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成23年3月31日) 3.85%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,082百万円及び資産評価調整加算額5,338百万円並びに財政上の不足金△3,737百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務およびその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,710	△1,796
(2) 年金資産	596	825
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△1,113	△971
(4) 未認識数理計算上の差異	43	△66
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△1,069	△1,037
(7) 前払年金費用	3	10
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△1,072	△1,047

3. 退職給付費用の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 勤務費用	149	147
(2) 利息費用	31	32
(3) 期待運用収益	△5	△5
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3	8
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	178	183

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生翌連結会計年度から定率法で費用処理することとしております。)	10年	10年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	—	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 一百万円
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
営業外収益 その他 一百万円
3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名及び当社の監査役4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 225,000株
付与日	平成19年8月24日
権利確定条件	<ol style="list-style-type: none">1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了により当社の取締役または監査役を退任した場合、定年を理由に退職した場合、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。3. その他の条件については、当社株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成21年9月1日 至平成24年8月31日

会社名	株式会社ソディックプラスチック
決議年月日	平成20年7月5日
付与対象者の区分及び人数	株式会社ソディックプラスチックの取締役9名及び監査役4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 275株
付与日	平成20年7月31日
権利確定条件	<p>1. 平成20年7月31日以降、新株予約権を付与された者が株式会社ソディックプラスチックの役員および使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。但し、会社に損害を与えたこと等による解雇、解任その他による地位の喪失の場合は、行使することはできない。</p> <p>2. 新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合は、取締役会の承認を条件として、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、相続人は新株予約権者の死亡の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>3. 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合には、同放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>4. その他の条件は、株式会社ソディックプラスチックと被付与者との間で締結する契約で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	—
権利行使期間	自平成21年8月1日 至平成31年7月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	株式会社ソディック プラステック
決議年月日	平成19年8月10日	平成20年7月5日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	129,500	4
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	4
失効(株)	—	—
未行使残(株)	129,500	—

②単価情報

会社名	提出会社	株式会社ソディック プラステック
決議年月日	平成19年8月10日	平成20年7月5日
権利行使価格(円)	932	1
行使時平均株価(円)	—	81,000
付与日における公正な評価単価(円)	184	140,084

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 一百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

営業外収益 その他 一百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名及び当社の監査役4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 225,000株
付与日	平成19年8月24日
権利確定条件	<p>1. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了により当社の取締役または監査役を退任した場合、定年を理由に退職した場合、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3. その他の条件については、当社株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成21年9月1日 至平成24年8月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年8月10日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	129,500
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	129,500

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年8月10日
権利行使価格(円)	932
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	184

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,224</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">938</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,043</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,836</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,619</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451</td></tr> </table>	貸倒引当金	210百万円	たな卸資産評価損	780	賞与引当金	141	投資有価証券評価損	255	繰越欠損金	3,224	退職給付引当金	430	未実現利益	621	製品保証引当金	144	減損損失	43	子会社株式	938	その他	1,043	繰延税金資産小計	7,836	評価性引当額	△6,217	繰延税金資産合計	1,619	その他有価証券評価差額金	54	為替差益	36	その他	360	繰延税金負債合計	451	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,484</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">724</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,129</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,966</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,163</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606</td></tr> </table>	貸倒引当金	165百万円	たな卸資産評価損	705	賞与引当金	161	投資有価証券評価損	44	繰越欠損金	2,484	退職給付引当金	368	未実現利益	119	製品保証引当金	145	減損損失	21	減価償却超過額	188	その他	724	繰延税金資産小計	5,129	評価性引当額	△3,966	繰延税金資産合計	1,163	その他有価証券評価差額金	145	為替差益	19	のれん	179	その他	262	繰延税金負債合計	606
貸倒引当金	210百万円																																																																										
たな卸資産評価損	780																																																																										
賞与引当金	141																																																																										
投資有価証券評価損	255																																																																										
繰越欠損金	3,224																																																																										
退職給付引当金	430																																																																										
未実現利益	621																																																																										
製品保証引当金	144																																																																										
減損損失	43																																																																										
子会社株式	938																																																																										
その他	1,043																																																																										
繰延税金資産小計	7,836																																																																										
評価性引当額	△6,217																																																																										
繰延税金資産合計	1,619																																																																										
その他有価証券評価差額金	54																																																																										
為替差益	36																																																																										
その他	360																																																																										
繰延税金負債合計	451																																																																										
貸倒引当金	165百万円																																																																										
たな卸資産評価損	705																																																																										
賞与引当金	161																																																																										
投資有価証券評価損	44																																																																										
繰越欠損金	2,484																																																																										
退職給付引当金	368																																																																										
未実現利益	119																																																																										
製品保証引当金	145																																																																										
減損損失	21																																																																										
減価償却超過額	188																																																																										
その他	724																																																																										
繰延税金資産小計	5,129																																																																										
評価性引当額	△3,966																																																																										
繰延税金資産合計	1,163																																																																										
その他有価証券評価差額金	145																																																																										
為替差益	19																																																																										
のれん	179																																																																										
その他	262																																																																										
繰延税金負債合計	606																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△9.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△62.9</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△8.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31.5</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	1.2	海外子会社との税率差異	△9.2	評価性引当額	△62.9	過年度法人税等	△8.5	その他	5.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△31.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△13.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.3</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	1.1	海外子会社との税率差異	△13.1	評価性引当額	△5.3	その他	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3																																				
	(%)																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																										
住民税均等割等	1.2																																																																										
海外子会社との税率差異	△9.2																																																																										
評価性引当額	△62.9																																																																										
過年度法人税等	△8.5																																																																										
その他	5.6																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△31.5																																																																										
	(%)																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																										
住民税均等割等	1.1																																																																										
海外子会社との税率差異	△13.1																																																																										
評価性引当額	△5.3																																																																										
その他	3.4																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3																																																																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
	<p>3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.58%となります。この税率変更により、繰延税金資産から繰延税金負債を控除した金額は39百万円減少し、法人税等調整額は59百万円増加しております。</p>

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(共通支配下の取引等)

連結子会社であるSodick Deutschland GmbHと連結子会社であるSodick Hightech Germany GmbHの合併

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 Sodick Deutschland GmbH

事業の内容 欧州における当社製品の販売及びアフターサービス

② 被結合企業

名称 Sodick Hightech Germany GmbH

事業の内容 欧州における当社製品のアフターサービス及び周辺機器販売

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

Sodick Deutschland GmbH を存続会社とし、Sodick Hightech Germany GmbHを消滅会社とする吸収合併を行っております。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営管理体制の強化及び経営の効率化を図ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末 (平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用、フロン回収破壊法によるフロン除去に係る費用、及び、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等を有している賃借物件に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は13年から50年、割引率は1.0%から2.308%を採用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	216百万円
時の経過による調整額	4
資産除去債務の履行による減少額	△2
期末残高	<u>218</u>

当連結会計年度末 (平成24年 3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用、フロン回収破壊法によるフロン除去に係る費用、及び、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等を有している賃借物件に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は13年から50年、割引率は1.0%から2.308%を採用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	218百万円
時の経過による調整額	4
資産除去債務の履行による減少額	△2
期末残高	<u>220</u>

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「工作機械事業」においては「日本」、「北・南米」（アメリカ）、「欧州」（ドイツ、イギリス）、「中華圏」（中国、台湾、中国香港）、「その他アジア」（タイ、シンガポール、韓国、マレーシア）の5つを報告セグメントとし、「工作機械事業」以外では、「産業機械事業」、「精密金型・精密成形事業」、「食品機械事業」、「要素技術事業」の4つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行っております。「産業機械事業」は、プラスチック射出成形機の開発・製造・販売を行っております。「精密金型・精密成形事業」は、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行っております。「食品機械事業」は、麺製造プラント、製麺機等の開発・製造・販売を行っております。「要素技術事業」は、リニアモータ応用製品、金型生産統合システム、セラミックス製品及びその関連機器などの開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントごとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								
	工作機械								産業機械
	日本 (注) 1	北・南米	欧州	中華圏	その他 アジア	計	調整額 (注) 2	工作機械 計	
売上高									
外部顧客への売上高	13,307	3,172	3,875	12,422	2,954	35,732	—	35,732	9,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,838	199	27	3,091	11,253	24,410	△24,104	306	18
計	23,146	3,371	3,903	15,513	14,208	60,143	△24,104	36,039	9,976
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	3,865	360	△6	1,384	424	6,027	13	6,040	396
セグメント資産	41,536	1,870	1,813	15,346	9,192	69,759	△26,750	43,008	9,883
その他の項目									
減価償却費	571	20	23	399	245	1,260	—	1,260	324
のれんの償却額	82	0	△7	△6	34	103	—	103	△3
減損損失	53	—	—	37	—	90	—	90	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	385	19	5	80	285	776	—	776	94

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4, 5, 6, 7	連結 財務諸表 計上額 (注) 8
	精密金型・ 精密成形	食品 機械	要素 技術	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,448	2,817	2,109	54,066	147	54,213	—	54,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	—	1,803	2,160	247	2,408	△2,408	—
計	3,480	2,817	3,913	56,227	394	56,622	△2,408	54,213
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	419	112	62	7,032	45	7,078	△1,479	5,599
セグメント資産	5,289	2,485	3,841	64,507	2,268	66,775	12,734	79,510
その他の項目								
減価償却費	241	51	108	1,986	18	2,005	111	2,116
のれんの償却額	21	77	118	318	—	318	—	318
減損損失	—	1	7	99	—	99	—	99
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	45	51	285	1,252	5	1,258	207	1,465

- (注) 1. 「工作機械 日本」の区分には、日本国内における受注で海外（韓国、台湾、インド等）への販売分を含んでおります。
2. 「工作機械」のセグメント利益の調整額13百万円には、セグメント間取引消去13百万円が含まれております。また、「工作機械」のセグメント資産の調整額△267億50百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、印刷事業等を含んでおります。
4. セグメント利益の調整額△14億79百万円には、セグメント間取引消去△21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14億57百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
5. セグメント資産の調整額127億34百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産131億88百万円、セグメント間取引消去△4億53百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。
6. その他の項目の減価償却費の調整額111百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費117百万円であります。
7. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額207百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
8. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント								
	工作機械								産業機械
	日本 (注) 1	北・南米	欧州	中華圏	その他 アジア	計	調整額 (注) 2	工作機械 計	
売上高									
外部顧客への売上高	12,490	3,578	4,811	13,804	3,104	37,788	—	37,788	7,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,738	192	25	3,157	6,853	18,968	△18,819	148	45
計	21,228	3,770	4,837	16,962	9,958	56,757	△18,819	37,937	7,611
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	3,660	489	192	1,778	372	6,493	76	6,570	△278
セグメント資産	39,671	2,079	2,877	14,083	10,650	69,363	△25,280	44,082	14,890
その他の項目									
減価償却費	589	34	7	372	228	1,232	△6	1,225	204
のれんの償却額	83	1	△7	△6	—	—	—	69	3
減損損失	19	—	—	—	—	—	—	19	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,022	29	10	90	1,415	2,569	△41	2,527	41

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4, 5, 6, 7	連結 財務諸表 計上額 (注) 8
	精密金型・ 精密成形	食品 機械	要素 技術	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,906	3,282	1,877	53,421	106	53,528	—	53,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	0	2,243	2,446	220	2,666	△2,666	—
計	2,915	3,283	4,120	55,868	326	56,194	△2,666	53,528
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	218	115	413	7,038	21	7,060	△1,564	5,495
セグメント資産	5,324	2,832	5,331	72,460	1,486	73,947	19,046	92,993
その他の項目								
減価償却費	251	75	167	1,925	9	1,935	186	2,121
のれんの償却額	12	79	1	166	—	166	—	166
減損損失	—	—	—	—	—	19	9	29
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	297	22	265	3,154	56	3,210	410	3,621

- (注) 1. 「工作機械 日本」の区分には、日本国内における受注で海外（韓国、台湾、インド等）への販売分を含んでおります。
2. 「工作機械」のセグメント利益の調整額76百万円には、セグメント間取引消去76百万円が含まれております。また、「工作機械」のセグメント資産の調整額△252億80百万円及び、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△41百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、印刷事業等を含んでおります。
4. セグメント利益の調整額△15億64百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△15億60百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
5. セグメント資産の調整額190億46百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産190億98百万円、セグメント間取引消去△52百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。
6. その他の項目の減価償却費の調整額1億86百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費1億86百万円であります。
7. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4億10百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
8. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北・南米	欧州	中華圏	その他アジア	合計
22,941	3,793	3,911	16,908	6,659	54,213

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北・南米	欧州	中華圏	その他アジア	合計
14,347	25	31	5,467	1,957	21,829

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北・南米	欧州	中華圏	その他アジア	合計
21,108	4,050	4,957	16,181	7,229	53,528

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北・南米	欧州	中華圏	その他アジア	合計
14,811	16	30	5,075	2,474	22,408

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	工作機械					
	日本	北・南米	欧州	中華圏	その他アジア	計
(のれん)						
当期償却額	83	0	0	－	34	118
当期末残高	1,351	14	0	－	－	1,366
(負ののれん)						
当期償却額	△0	－	△7	△6	－	△14
当期末残高	△0	－	△137	△121	－	△259

	産業機械	精密金型・ 精密成形	食品機械	要素技術	その他	全社・消去	合計
(のれん)							
当期償却額	－	21	98	118	－	－	357
当期末残高	－	201	601	－	－	－	2,169
(負ののれん)							
当期償却額	△3	－	△21	△0	－	－	△39
当期末残高	△9	－	△137	△1	－	－	△407

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	工作機械					
	日本	北・南米	欧州	中華圏	その他アジア	計
(のれん)						
当期償却額	83	1	0	－	－	84
当期末残高	1,268	18	0	－	－	1,287
(負ののれん)						
当期償却額	△0	－	△7	△6	－	△14
当期末残高	－	－	△130	△114	－	△244

	産業機械	精密金型・ 精密成形	食品機械	要素技術	その他	全社・消去	合計
(のれん)							
当期償却額	6	12	101	1	－	－	206
当期末残高	617	189	760	169	－	－	3,024
(負ののれん)							
当期償却額	△3	－	△21	△0	－	－	△39
当期末残高	△30	－	△116	△1	－	－	△392

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	古川利彦	—	—	当社代表取締役会長	直接 2.42	資金の貸付 (注3)	利息の受取	8	長期貸付金	300
	藤原克英	—	—	当社代表取締役社長	直接 0.30	資金の貸付 (注3)	利息の受取	1	長期貸付金	42
	保坂昭夫	—	—	当社取締役副社長	直接 0.42	資金の貸付 (注3)	利息の受取	1	長期貸付金	39
	金子雄二	—	—	当社専務取締役	直接 0.21	資金の貸付 (注3)	利息の受取	1	1年内回収 予定の長期 貸付金	4
									長期貸付金	30
	松井孝	—	—	当社常務取締役	直接 0.20	資金の貸付 (注3)	利息の受取	0	1年内回収 予定の長期 貸付金	2
									長期貸付金	12
	唐戸幸作	—	—	当社常務取締役	直接 0.24	資金の貸付 (注3)	利息の受取	0	長期貸付金	20
	鈴木正昭	—	—	当社取締役	直接 1.47	資金の貸付 (注3)	利息の受取	5	1年内回収 予定の長期 貸付金	38
								長期貸付金	119	
大迫健一	—	—	(株)ソディック プラスティック 取締役副社長 (注2)	直接 0.00	資金の貸付 (注3)	利息の受取	1	1年内回収 予定の長期 貸付金	8	
								長期貸付金	30	
高橋祐一	—	—	(株)ソディック エフ・ティ 常務取締役 (注2)	直接 0.20	資金の貸付 (注3)	利息の受取	1	1年内回収 予定の長期 貸付金	1	
								長期貸付金	50	

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社常務取締役の古川健一及び古川利彦の近親者であります。

3. 上記役員に対する資金の貸付の利息については、市場金利を勘案して決定しております。また、資金の貸付の担保として、当社株式等を受入れております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	藤原克英	—	—	当社代表取締役社長	直接 0.30	資金の貸付 (注4)	利息の受取	1	1年内回収 予定の長期 貸付金	12
									長期貸付金	21
	保坂昭夫	—	—	当社取締役 副社長 (注2)	直接 0.42	資金の貸付 (注4)	利息の受取	1	1年内回収 予定の長期 貸付金	12
									長期貸付金	19
	金子雄二	—	—	当社専務取 締役	直接 0.20	資金の貸付 (注4)	利息の受取	0	1年内回収 予定の長期 貸付金	15
									長期貸付金	6
	唐戸幸作	—	—	当社常務取 締役 (注2)	直接 0.23	資金の貸付 (注4)	利息の受取	0	1年内回収 予定の長期 貸付金	3
									長期貸付金	8
	高橋祐一	—	—	(株)ソディ ックエフ・テ ィ取締役副 社長 (注3)	直接 0.20	資金の貸付 (注4)	利息の受取	1	1年内回収 予定の長期 貸付金	12
									長期貸付金	29

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 平成24年6月28日開催の株主総会において、当社取締役を退任しております。

3. 当社常務取締役の古川健一及び古川利彦の近親者であります。

4. 上記役員に対する資金の貸付の利息については、市場金利を勘案して決定しております。また、資金の貸付の担保として、当社株式等を受入れております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	534.25円	1株当たり純資産額	589.28円
1株当たり当期利益金額	103.23円	1株当たり当期利益金額	67.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,111	3,320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,111	3,320
期中平均株式数(千株)	49,511	49,513
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数129千株)なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成19年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数129千株)なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (百万円)	償還期限
株式会社ソディック	平成23年9月30日満期第1回無担保社債	平成18年 9月29日	100 (100)	—	1.25	— (注3, 8)	平成23年 9月30日
株式会社ソディック	平成23年11月2日満期第2回無担保社債	平成18年 11月2日	100 (100)	—	1.40	— (注4, 8)	平成23年 11月2日
株式会社ソディック エフ・ティ	平成23年4月27日満期第1回無担保変動 利付社債	平成18年 4月27日	500 (500)	—	0.60	— (注5)	平成23年 4月27日
株式会社ソディック エフ・ティ	平成23年9月26日満期第2回無担保変動 利付社債	平成18年 9月26日	20 (20)	—	0.60	— (注6)	平成23年 9月26日
株式会社ソディック ブラステック	平成28年3月25日満期第3回無担保社債	平成21年 2月5日	72 (14)	58 (14)	1.40	定期預金 20 (注7)	平成28年 3月25日
合計	—	—	792 (734)	58 (14)	—	—	—

(注) 1. 各残高欄の()書きの金額(内書)は、1年以内償還期限到来予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
14	14	14	16	—

3. 当該社債については、株式会社三井住友銀行の保証が付いております。

4. 当該社債については、株式会社横浜銀行の保証が付いております。

5. 当該社債については、株式会社三井住友銀行の保証が付いております。

6. 当該社債については、株式会社三井住友銀行の保証が付いております。

7. 当該社債については、株式会社りそな銀行ならびに横浜市信用保証協会の共同保証が付いております。

8. 株式会社ソディックが株式会社ソディックハイテックと合併したことにより、その社債を引き継いだもの
あります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,065	16,083	1.42	—
1年以内返済予定の長期借入金	3,665	6,132	1.75	—
1年以内返済予定のリース債務	245	100	4.59	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	16,965	19,065	1.81	平成25年～ 平成33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	175	276	4.77	平成25年～ 平成29年
その他有利子負債				
割賦未払金（1年以内返済）	71	67	2.56	—
割賦未払金（1年超返済）	88	230	2.68	平成25年～ 平成33年
合計	33,276	41,955	—	—

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度のものを使用して算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,426	4,301	5,239	1,433
リース債務	106	84	44	41
割賦未払金	49	43	31	27

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	14,791	29,554	41,064	53,528
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,700	2,351	1,789	4,473
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,470	1,752	1,096	3,320
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	29.70	35.40	22.15	67.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	29.70	5.70	△13.25	44.91

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,865	12,858
受取手形	※4 2,424	※4,5 2,192
売掛金	※4 6,075	※4 4,397
商品及び製品	1,041	844
仕掛品	1,040	913
未着品	98	10
原材料及び貯蔵品	822	1,456
前渡金	0	254
前払費用	57	77
繰延税金資産	979	530
関係会社短期貸付金	1,131	468
未収入金	※4 2,857	※4 3,296
立替金	45	133
未収消費税等	459	332
その他	434	168
貸倒引当金	△170	△44
流動資産合計	25,165	27,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,790	※1 6,656
減価償却累計額	△4,377	△4,397
建物（純額）	2,413	2,258
構築物	524	514
減価償却累計額	△443	△445
構築物（純額）	80	68
機械及び装置	1,154	1,127
減価償却累計額	△694	△741
機械及び装置（純額）	459	386
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△14	△14
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,122	1,128
減価償却累計額	△1,034	△1,037
工具、器具及び備品（純額）	88	90
土地	※1 5,357	※1 5,308
リース資産	436	432
減価償却累計額	△177	△226
リース資産（純額）	258	205
有形固定資産合計	8,657	8,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	1,351	1,268
借地権	104	104
ソフトウェア	147	235
電話加入権	28	28
その他	113	145
無形固定資産合計	1,744	1,782
投資その他の資産		
投資有価証券	1,246	2,262
関係会社株式	11,994	15,113
出資金	0	0
関係会社出資金	8,286	8,286
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	3,969	3,646
長期前払費用	1	1
敷金及び保証金	63	76
その他	135	277
貸倒引当金	△901	△906
投資その他の資産合計	24,794	28,756
固定資産合計	35,196	38,858
資産合計	60,362	66,750
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 2,987	※4,5 2,646
買掛金	※4 2,638	※4 2,212
短期借入金	※1 6,650	※1 9,580
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,985	※1 4,319
1年内償還予定の社債	※1 200	—
リース債務	54	48
未払金	738	554
未払費用	155	150
未払法人税等	76	60
前受金	29	75
預り金	18	31
製品保証引当金	113	121
品質保証引当金	7	7
賞与引当金	156	183
その他	225	247
流動負債合計	16,038	20,239

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※1 13,670	※1 15,096
リース債務	205	159
繰延税金負債	85	123
退職給付引当金	563	548
製品保証引当金	72	89
資産除去債務	180	181
その他	6	6
固定負債合計	14,783	16,205
負債合計	30,822	36,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金		
資本準備金	5,876	5,876
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	5,876	5,876
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	4,919	5,070
利益剰余金合計	4,919	5,070
自己株式	△2,135	△1,694
株主資本合計	29,436	30,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	254
評価・換算差額等合計	79	254
新株予約権	23	23
純資産合計	29,539	30,305
負債純資産合計	60,362	66,750

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
製品売上高		16,211		14,259
商品売上高		4,021		4,110
役務提供売上高		1,779		1,898
売上高合計		※2 22,012		※2 20,268
売上原価				
製品期首たな卸高		831		753
当期製品製造原価		※2,4 10,953		※2,4 9,376
小計		11,785		10,129
他勘定振替高		※3 6		※3 36
製品期末たな卸高		753		491
製品売上原価		11,024		9,602
商品期首たな卸高		253		287
当期商品仕入高		※2 3,013		※2 3,139
商品期末たな卸高		287		352
商品売上原価		2,979		3,074
役務提供原価		※2 1,529		※2 1,685
売上原価合計		※1 15,534		※1 14,362
売上総利益		6,478		5,905
販売費及び一般管理費				
運賃及び荷造費		290		256
広告宣伝費		107		107
サービス費		8		20
役員報酬		139		315
給料及び手当		642		724
賞与		109		107
賞与引当金繰入額		74		83
退職給付費用		63		66
法定福利費		105		123
福利厚生費		42		46
旅費及び交通費		127		149
交際費		18		16
消耗品費		34		16
租税公課		222		172
減価償却費		301		290
通信費		41		37
賃借料		113		99
支払手数料		518		504
販売手数料		609		403
図書印刷費		7		5
研究開発費		※4 201		※4 285
貸倒引当金繰入額		—		△27
その他		220		190
販売費及び一般管理費合計		4,001		3,995
営業利益		2,476		1,910

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	69	49
有価証券利息	—	3
受取配当金	※2 2,018	※2 250
受取手数料	18	15
固定資産賃貸料	125	※2 114
貸倒引当金戻入額	—	42
雑収入	45	44
営業外収益合計	2,276	521
営業外費用		
支払利息	363	417
手形売却損	2	2
社債利息	5	1
為替差損	737	409
固定資産賃貸費用	47	48
シンジケートローン手数料	98	141
雑損失	87	64
営業外費用合計	1,341	1,085
経常利益	3,410	1,345
特別利益		
固定資産売却益	※5 41	※5 15
関係会社株式売却益	22	—
貸倒引当金戻入額	242	—
その他	56	—
特別利益合計	362	15
特別損失		
固定資産除却損	※6 36	※6 19
固定資産売却損	※8 26	※8 13
減損損失	※7 53	※7 29
投資有価証券評価損	1	38
関係会社株式評価損	71	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	148	—
その他	5	2
特別損失合計	343	103
税引前当期純利益	3,429	1,258
法人税、住民税及び事業税	39	90
過年度法人税等	△527	—
法人税等調整額	△1,003	398
法人税等合計	△1,490	488
当期純利益	4,919	769

【製造原価明細書】

区分	区分注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	8,719	83.7	7,311	78.9
II 労務費		381	3.7	428	4.6
III 経費		1,316	12.6	1,523	16.5
(減価償却費)		(244)	(2.3)	(224)	(2.4)
(外注加工費)		(403)	(3.9)	(604)	(6.6)
(その他の経費)		(668)	(6.4)	(695)	(7.5)
当期総製造費用		10,417	100.0	9,264	100.0
期首仕掛品 たな卸高		1,655		1,040	
他勘定振替 高	※ 2	78		15	
期末仕掛品 たな卸高		1,040		913	
当期製品製造原価		10,953		9,376	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
※ 1 材料費には、当社の仕様に基づき製造依頼した仕入先よりの部品購入高3,296百万円が含まれております。		※ 1 材料費には、当社の仕様に基づき製造依頼した仕入先よりの部品購入高3,454百万円が含まれております。	
※ 2 他勘定振替高内訳 固定資産振替	78百万円	※ 2 他勘定振替高内訳 販売費及び一般管理費 (研究開発費等) 固定資産振替	2百万円 12
		合計	15

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。期中においては、加工費について予定原価を採用し、四半期期末及び事業年度末において実際原価との差額を期末たな卸高と売上原価に配賦しております。

【役務原価明細書】

区分	区分注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	579	37.9	608	36.1
II 労務費		618	40.4	697	41.4
III 経費		331	21.7	379	22.5
役務提供原価		1,529	100.0	1,685	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注費 (百万円)	55	83
旅費交通費 (百万円)	64	70
賃借料(百万円)	59	49

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,775	20,775
当期末残高	20,775	20,775
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,947	5,876
当期変動額		
欠損填補	△1,070	—
当期変動額合計	△1,070	—
当期末残高	5,876	5,876
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△74
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	74
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	6,947	5,876
当期変動額		
自己株式の処分	—	△74
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	74
欠損填補	△1,070	—
当期変動額合計	△1,070	—
当期末残高	5,876	5,876
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	135	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△135	—
当期変動額合計	△135	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	—
当期変動額合計	△3,000	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,205	4,919
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△74
剰余金の配当	—	△544
利益準備金の取崩	135	—
別途積立金の取崩	3,000	—
欠損填補	1,070	—
当期純利益	4,919	769
当期変動額合計	9,125	150
当期末残高	4,919	5,070
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,070	4,919
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△74
剰余金の配当	—	△544
欠損填補	1,070	—
当期純利益	4,919	769
当期変動額合計	5,990	150
当期末残高	4,919	5,070
自己株式		
当期首残高	△2,135	△2,135
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	440
当期変動額合計	△0	440
当期末残高	△2,135	△1,694
株主資本合計		
当期首残高	24,517	29,436
当期変動額		
剰余金の配当	—	△544
当期純利益	4,919	769
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	366
当期変動額合計	4,919	590
当期末残高	29,436	30,027

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	75	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	175
当期変動額合計	3	175
当期末残高	79	254
評価・換算差額等合計		
当期首残高	75	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	175
当期変動額合計	3	175
当期末残高	79	254
新株予約権		
当期首残高	23	23
当期末残高	23	23
純資産合計		
当期首残高	24,616	29,539
当期変動額		
剰余金の配当	—	△544
当期純利益	4,919	769
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	366
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	175
当期変動額合計	4,923	766
当期末残高	29,539	30,305

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p>										
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法										
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 製品、仕掛品並びに未着品 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法。 なお、耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="638 1092 1005 1266"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。ただし、ソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。 のれんについては、投資効果の発現する期間で均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～12年	車両運搬具	2～7年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年										
構築物	7～50年										
機械及び装置	2～12年										
車両運搬具	2～7年										
工具、器具及び備品	2～20年										
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。										

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法（10年）により発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(5) 品質保証引当金 有償修理後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして、品質保証引当金を計上しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解）の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…金利スワップ取引 ② ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金等の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

【表示の変更】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた435百万円は「前渡金」0百万円、「その他」434百万円として組替えております。</p>

【追加情報】

当事業年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結子会社の吸収合併について)

平成24年3月30日に、当社の子会社である株式会社ソディックプラステック(以下「ソディックプラステック」といいます。)と、平成24年7月1日を合併期日(効力発生日)とし、当社を吸収合併存続会社、ソディックプラステックを吸収合併消滅会社とする合併契約書を締結いたしました。

本合併は、両社が統合することにより、経営資源・人的資源の最大活用と経営環境の変化に柔軟に対応できる体制の構築を目指すものです。

①合併の要旨

・合併の日程

合併決議取締役会	平成24年3月30日
合併契約締結日	平成24年3月30日
合併の予定日(効力発生日)	平成24年7月1日(予定)

※本合併は、存続会社である当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、消滅会社であるソディックプラステックにおいては同法第784条第1項に定める略式合併であるため、それぞれ合併契約の承認に関する株主総会は開催いたしません。

・合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ソディックプラステックは解散いたします。

・合併に係る割当ての内容

ソディックプラステックは当社の完全子会社であるため、本合併に際して、当社は株式の割当て及び金銭その他の財産の交付をいたしません。

②相手会社の概要(平成24年3月31日現在)

・名称	株式会社ソディックプラステック
・所在地	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
・代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤川 操
・事業内容	合成樹脂加工機械、工作機械及び関連機器の開発、製造、販売 食料品加工機械及び関連機器の開発、製造、販売
・資本金	2,873百万円
・設立年月日	平成4年7月29日
・発行済株式数	31,758,000株
・決算期	3月31日
・経営成績及び財政状態(平成24年3月期)	
純資産	4,527百万円
総資産	19,513百万円
売上高	11,896百万円
当期純利益	△89百万円

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																																																
<p>※1. 借入金等の担保に供されている資産（簿価）は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,149百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,898</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,048</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,245百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（1年内返済予定の長期借入金を含む）</td> <td style="text-align: right;">7,695</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（1年内償還予定の社債を含む）</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,040</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(根抵当権の極度額) (10,370)</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (外貨については決算日の為替相場により換算しております。)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sodick (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,602 (68,414千タイバーツ、10百万米ドル及び583百万円)</td> </tr> <tr> <td>㈱ソディックエフ・ティ</td> <td style="text-align: right;">2,683</td> </tr> <tr> <td>㈱EXCERA</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>Sodick Inc.</td> <td style="text-align: right;">249 (3百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Sodick Europe Holding GmbH</td> <td style="text-align: right;">235 (2,000千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 63百万円</p> <p>※4. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,008</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,747</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,787</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	建物	1,149百万円	土地	2,898	合計	4,048	上記に対応する債務		短期借入金	2,245百万円	長期借入金		（1年内返済予定の長期借入金を含む）	7,695	社債		（1年内償還予定の社債を含む）	100	合計	10,040		(根抵当権の極度額) (10,370)	保証先	金額 (百万円)	Sodick (Thailand) Co., Ltd.	1,602 (68,414千タイバーツ、10百万米ドル及び583百万円)	㈱ソディックエフ・ティ	2,683	㈱EXCERA	76	Sodick Inc.	249 (3百万米ドル)	Sodick Europe Holding GmbH	235 (2,000千ユーロ)	合計	4,847	受取手形	375百万円	売掛金	4,008	未収入金	2,747	支払手形	9	買掛金	1,787	<p>※1. 借入金等の担保に供されている資産（簿価）は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,878</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,922</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（1年内返済予定の長期借入金を含む）</td> <td style="text-align: right;">8,185</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,955</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(根抵当権の極度額) (10,130)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記の他に子会社である株式会社ソディックエフ・ティの借入金を担保するため、土地320百万円を物上保証しております。</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (外貨については決算日の為替相場により換算しております。)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sodick (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,919 (5,414千タイバーツ、10百万米ドル及び1,083百万円)</td> </tr> <tr> <td>㈱ソディックエフ・ティ</td> <td style="text-align: right;">4,163</td> </tr> <tr> <td>Sodick Inc.</td> <td style="text-align: right;">82 (1百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Sodick Europe Holding GmbH</td> <td style="text-align: right;">219 (2,000千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>㈱ソディックLED</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>蘇州沙迪克特種設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">811 (6百万米ドル及び300百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 34百万円</p> <p>※4. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,252</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,235</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,263</td> </tr> </table> <p>※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	建物	1,044百万円	土地	2,878	合計	3,922	上記に対応する債務		短期借入金	1,770百万円	長期借入金		（1年内返済予定の長期借入金を含む）	8,185	合計	9,955		(根抵当権の極度額) (10,130)	上記の他に子会社である株式会社ソディックエフ・ティの借入金を担保するため、土地320百万円を物上保証しております。		保証先	金額 (百万円)	Sodick (Thailand) Co., Ltd.	1,919 (5,414千タイバーツ、10百万米ドル及び1,083百万円)	㈱ソディックエフ・ティ	4,163	Sodick Inc.	82 (1百万米ドル)	Sodick Europe Holding GmbH	219 (2,000千ユーロ)	㈱ソディックLED	200	蘇州沙迪克特種設備有限公司	811 (6百万米ドル及び300百万円)	合計	7,396	受取手形	387百万円	売掛金	2,252	未収入金	3,235	支払手形	104	買掛金	1,263	受取手形	198百万円	支払手形	28百万円
建物	1,149百万円																																																																																																
土地	2,898																																																																																																
合計	4,048																																																																																																
上記に対応する債務																																																																																																	
短期借入金	2,245百万円																																																																																																
長期借入金																																																																																																	
（1年内返済予定の長期借入金を含む）	7,695																																																																																																
社債																																																																																																	
（1年内償還予定の社債を含む）	100																																																																																																
合計	10,040																																																																																																
	(根抵当権の極度額) (10,370)																																																																																																
保証先	金額 (百万円)																																																																																																
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	1,602 (68,414千タイバーツ、10百万米ドル及び583百万円)																																																																																																
㈱ソディックエフ・ティ	2,683																																																																																																
㈱EXCERA	76																																																																																																
Sodick Inc.	249 (3百万米ドル)																																																																																																
Sodick Europe Holding GmbH	235 (2,000千ユーロ)																																																																																																
合計	4,847																																																																																																
受取手形	375百万円																																																																																																
売掛金	4,008																																																																																																
未収入金	2,747																																																																																																
支払手形	9																																																																																																
買掛金	1,787																																																																																																
建物	1,044百万円																																																																																																
土地	2,878																																																																																																
合計	3,922																																																																																																
上記に対応する債務																																																																																																	
短期借入金	1,770百万円																																																																																																
長期借入金																																																																																																	
（1年内返済予定の長期借入金を含む）	8,185																																																																																																
合計	9,955																																																																																																
	(根抵当権の極度額) (10,130)																																																																																																
上記の他に子会社である株式会社ソディックエフ・ティの借入金を担保するため、土地320百万円を物上保証しております。																																																																																																	
保証先	金額 (百万円)																																																																																																
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	1,919 (5,414千タイバーツ、10百万米ドル及び1,083百万円)																																																																																																
㈱ソディックエフ・ティ	4,163																																																																																																
Sodick Inc.	82 (1百万米ドル)																																																																																																
Sodick Europe Holding GmbH	219 (2,000千ユーロ)																																																																																																
㈱ソディックLED	200																																																																																																
蘇州沙迪克特種設備有限公司	811 (6百万米ドル及び300百万円)																																																																																																
合計	7,396																																																																																																
受取手形	387百万円																																																																																																
売掛金	2,252																																																																																																
未収入金	3,235																																																																																																
支払手形	104																																																																																																
買掛金	1,263																																																																																																
受取手形	198百万円																																																																																																
支払手形	28百万円																																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																								
<p>※1. たな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定したたな卸資産評価損159百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">9,726百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">14,657</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高内訳 機械及び装置 6百万円</p> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 709百万円</p> <p>※5. 固定資産売却益 機械及び装置 41百万円</p> <p>※6. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	9,726百万円	関係会社よりの仕入高	14,657	関係会社よりの受取配当金	2,000	建物	7百万円	構築物	0	機械及び装置	26	工具、器具及び備品	2	合計	36	<p>※1. たな卸資産評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定したたな卸資産評価損△115百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">8,854百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,795</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高内訳 機械及び装置 36百万円</p> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 814百万円</p> <p>※5. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>土地及び建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	8,854百万円	関係会社よりの仕入高	12,795	関係会社よりの受取配当金	223	関係会社よりの固定資産賃貸料	107	機械及び装置	13百万円	土地及び建物及び構築物	2	合計	15	建物	0百万円	機械及び装置	18	工具、器具及び備品	0	ソフトウェア	0	合計	19
関係会社への売上高	9,726百万円																																								
関係会社よりの仕入高	14,657																																								
関係会社よりの受取配当金	2,000																																								
建物	7百万円																																								
構築物	0																																								
機械及び装置	26																																								
工具、器具及び備品	2																																								
合計	36																																								
関係会社への売上高	8,854百万円																																								
関係会社よりの仕入高	12,795																																								
関係会社よりの受取配当金	223																																								
関係会社よりの固定資産賃貸料	107																																								
機械及び装置	13百万円																																								
土地及び建物及び構築物	2																																								
合計	15																																								
建物	0百万円																																								
機械及び装置	18																																								
工具、器具及び備品	0																																								
ソフトウェア	0																																								
合計	19																																								

前事業年度
(自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日)

当事業年度
(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

※7. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
神奈川県 横浜市	遊休	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア等	7
富山県 高岡市	賃貸	建物、及び土地	45
合計			53

当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

神奈川県横浜市にある資産につきましては、除却予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

富山県高岡市の賃貸用資産につきましては、近い将来、賃貸先との契約が終了し、遊休状態になる可能性があるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等市場価格を参考に評価しております。

※8. 固定資産売却損

土地及び建物	24百万円
機械及び装置	2
合計	26

※7. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
神奈川県 横浜市	遊休	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア	9
富山県 高岡市	遊休	建物、及び土地	18
神奈川県 横浜市	遊休	土地	1
合計			29

当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

神奈川県横浜市にある資産につきましては、除却予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

富山県高岡市の資産は工場用土地・建物として賃貸していましたが、遊休状態になったため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

神奈川県横浜市の土地は社宅用地でありましたが、建物の老朽化が進んだため空き部屋の状態が続き、実質遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等市場価格を参考に評価しております。

※8. 固定資産売却損

土地及び建物	12百万円
構築物	0
工具、器具及び備品	0
合計	13

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	3,920,587	493	—	3,921,080
合計	3,920,587	493	—	3,921,080

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加493株は、単元未満株式の買取りによる増加493株であります。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	3,921,080	390	808,889	3,112,581
合計	3,921,080	390	808,889	3,112,581

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加390株は、単元未満株式の買取りによる増加390株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少808,889株は、単元未満株式の売渡しによる減少40株、株式交換による減少808,849株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、工作機械事業における実験用設備 (機械及び装置) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、工作機械事業における実験用設備 (機械及び装置) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,802	3,148	1,346

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	10,191

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はございません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	15,113

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,960</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,057</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">941</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">747</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,256</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,277</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">979</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85</td></tr> </table>	貸倒引当金	435百万円	賞与引当金	63	たな卸資産評価損	513	有価証券評価損	1,960	退職給付引当金	228	減損損失	233	製品保証引当金	75	税務上の繰越欠損金	1,057	子会社株式	941	その他	747	繰延税金資産小計	6,256	評価性引当額	△5,277	繰延税金資産合計	979	その他有価証券評価差額金	54	為替差益	31	繰延税金負債合計	85	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,560</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,125</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,561</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156</td></tr> </table>	貸倒引当金	338百万円	賞与引当金	69	たな卸資産評価損	414	有価証券評価損	2,560	退職給付引当金	195	減損損失	204	製品保証引当金	78	税務上の繰越欠損金	560	減価償却超過額	172	その他	530	繰延税金資産小計	5,125	評価性引当額	△4,561	繰延税金資産合計	564	その他有価証券評価差額金	142	為替差益	13	その他	0	繰延税金負債合計	156
貸倒引当金	435百万円																																																																		
賞与引当金	63																																																																		
たな卸資産評価損	513																																																																		
有価証券評価損	1,960																																																																		
退職給付引当金	228																																																																		
減損損失	233																																																																		
製品保証引当金	75																																																																		
税務上の繰越欠損金	1,057																																																																		
子会社株式	941																																																																		
その他	747																																																																		
繰延税金資産小計	6,256																																																																		
評価性引当額	△5,277																																																																		
繰延税金資産合計	979																																																																		
その他有価証券評価差額金	54																																																																		
為替差益	31																																																																		
繰延税金負債合計	85																																																																		
貸倒引当金	338百万円																																																																		
賞与引当金	69																																																																		
たな卸資産評価損	414																																																																		
有価証券評価損	2,560																																																																		
退職給付引当金	195																																																																		
減損損失	204																																																																		
製品保証引当金	78																																																																		
税務上の繰越欠損金	560																																																																		
減価償却超過額	172																																																																		
その他	530																																																																		
繰延税金資産小計	5,125																																																																		
評価性引当額	△4,561																																																																		
繰延税金資産合計	564																																																																		
その他有価証券評価差額金	142																																																																		
為替差益	13																																																																		
その他	0																																																																		
繰延税金負債合計	156																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△25.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△50.5</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">△11.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△43.5</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.1	住民税均等割等	0.7	評価性引当額	△50.5	過年度法人税	△11.6	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△43.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5.7</td></tr> <tr><td>税額控除の対象となる外国法人税の額等</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.9</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.8	住民税均等割等	1.8	評価性引当額	△5.7	税額控除の対象となる外国法人税の額等	5.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9																								
	(%)																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.1																																																																		
住民税均等割等	0.7																																																																		
評価性引当額	△50.5																																																																		
過年度法人税	△11.6																																																																		
その他	1.4																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△43.5																																																																		
	(%)																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.8																																																																		
住民税均等割等	1.8																																																																		
評価性引当額	△5.7																																																																		
税額控除の対象となる外国法人税の額等	5.3																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0																																																																		
その他	1.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9																																																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)</p>
	<p>3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.58%となります。この税率変更により、繰延税金資産から繰延税金負債を控除した金額は17百万円減少し、法人税等調整額は37百万円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているもので、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用、フロン回収破壊法によるフロン除去に係る費用、及び、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等を有している賃借物件に関して資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は13年から50年、割引率は1.885%から2.308%を採用しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	179百万円
時の経過による調整額	3
資産除去債務の履行による減少額	△2
期末残高	180

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用、フロン回収破壊法によるフロン除去に係る費用、及び、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等を有している賃借物件に関して資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は13年から50年、割引率は1.885%から2.308%を採用しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	180百万円
時の経過による調整額	3
資産除去債務の履行による減少額	△2
期末残高	181

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	596.14円	1株当たり純資産額	601.79円
1株当たり当期純利益金額	99.37円	1株当たり当期純利益金額	15.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,919	769
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,919	769
期中平均株式数(千株)	49,511	49,513
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数129千株)なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成19年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数129千株)なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	プレス工業(株)	1,071,000	598
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,378,100	217
		(株)サカタのタネ	96,600	111
		三菱鉛筆(株)	75,100	108
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,808	92
		(株)東京海上ホールディングス	37,300	84
		(株)北國銀行	200,000	62
		Cho Ei Ltd.	1,155,000	45
		オーニック(株)	100	19
		(株)NCネットワーク	220	15
		その他12銘柄	1,027,819.715	67
計		5,075,047.715	1,422	

【債券】

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第27回三井住友銀行無担保社債 (劣後特約付)	500	500
		第29回三井住友銀行期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	300	300
計			800	800

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	VIETNAM GROWTH FUND L.P.	2	39
計			2	39

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,790	51	186 (15)	6,656	4,397	180	2,258
構築物	524	—	9	514	445	11	68
機械及び装置	1,154	77	104 (0)	1,127	741	123	386
車両運搬具	14	—	—	14	14	0	0
工具、器具及び備品	1,122	59	52 (0)	1,128	1,037	55	90
土地	5,357	—	48 (5)	5,308	—	—	5,308
リース資産	436	3	7	432	226	55	205
有形固定資産計	15,400	192	409 (21)	15,182	6,862	426	8,320
無形固定資産							
のれん	1,492	—	—	1,492	223	83	1,268
借地権	104	—	—	104	—	—	104
ソフトウェア	345	187	161 (7)	370	134	91	235
電話加入権	28	—	—	28	—	—	28
その他	113	204	171	146	0	—	145
無形固定資産計	2,083	391	332 (7)	2,141	358	174	1,782
長期前払費用	6	—	—	6	5	1	1 (0)

(注) 1. 長期前払費用の差引期末残高欄の()書の金額(内数)は1年以内に費用化される長期前払費用であり、貸借対照表上、流動資産「前払費用」に計上しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,071	40	51	110	950
製品保証引当金	186	211	113	72	211
品質保証引当金	7	7	7	—	7
賞与引当金	156	183	156	—	183

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他) 110百万円、および製品保証引当金の当期減少額(その他) 72百万円は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年3月31日現在における主な資産及び負債の内容

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	7
預金	
当座預金	11,068
普通預金	595
外貨建普通預金	582
その他	604
合計	12,858

b. 受取手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
(株)兼松K G K	320	平成24年4月	799
(株)山善	298	5月	471
Sodick Europe Ltd.	135	6月	438
植田機械(株)	117	7月	350
Sodick Inc.	109	8月	107
その他	1,211	9月以降	25
合計	2,192	合計	2,192

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
Sodick Europe Ltd.	819
Sodick Inc.	480
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	388
Sodick Singapore Pte., Ltd.	293
ユアサ商事(株)	169
その他	2,246
合計	4,397

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A + B}$	$\frac{D}{B \div 12}$
6,075	20,757	22,434	4,397	83.6	2.5ヵ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

内訳	金額 (百万円)
形彫り放電加工機	82
ワイヤ放電加工機	225
マシニングセンタ	147
その他	388
合計	844

e. 仕掛品

内訳	金額 (百万円)
形彫り放電加工機	124
ワイヤ放電加工機	290
マシニングセンタ	202
その他	295
合計	913

f. 未着品

内訳	金額 (百万円)
ワイヤ放電加工機	6
その他	3
合計	10

g. 原材料及び貯蔵品

内訳	金額（百万円）
原材料	
主要購入部品	
形彫り放電加工機	311
ワイヤ放電加工機	762
マシニングセンタ	11
補助購入部品（補修部品を含む）	365
小計	1,452
貯蔵品	
製品カタログ	1
製品取扱説明書	3
小計	4
合計	1,456

h. 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
(株)ソディックエフ・ティ	5,107
(株)ソディックプラスチック	4,330
Sodick(Thailand) Co., Ltd.	3,440
Sodick (H.K.) Co., Ltd.	781
Sodick (Taiwan) Co., Ltd.	748
その他	704
合計	15,113

i. 関係会社出資金

相手先	金額（百万円）
沙迪克（厦門）有限公司	6,449
蘇州沙迪克特種設備有限公司	1,313
沙迪克機電（上海）有限公司	286
上海沙迪克軟件有限公司	118
蘇州S T K鑄造有限公司	62
その他	55
合計	8,286

j. 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
沙迪克（厦門）有限公司	2,035
Sodick Europe GmbH	813
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	295
(株)ソディック国際物流	205
蘇州凱旋機電元件有限公司	199
その他	97
合計	3,646

② 負債の部

a. 支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
(株)安川メカトロック	179	平成24年4月	604
江守商事（株）	119	5月	591
THK(株)	115	6月	629
タクミ商事(株)	101	7月	537
(株)忍足研究所	92	8月	283
その他	2,038	9月以降	—
合計	2,646	合計	2,646

b. 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)ソディックエフ・ティ	507
Sodick(Thailand) Co., Ltd.	353
沙迪克（厦門）有限公司	209
蘇州沙迪克特種設備有限公司	116
エステック(株)	62
その他	962
合計	2,212

c. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
(株)三井住友銀行	1,770
三菱UFJ信託銀行(株)	1,560
(株)北陸銀行	1,550
(株)北國銀行	1,500
(株)みずほ銀行	560
(株)静岡銀行	500
みずほ信託銀行(株)	140
合計	9,580

d. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	1,320
(株)みずほ銀行	970
(株)北陸銀行	800
(株)横浜銀行	748
(株)三菱東京UFJ銀行	200
(株)静岡銀行	160
(株)北國銀行	120
合計	4,319

e. 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)横浜銀行	4,520
(株)みずほ銀行	4,494
(株)三井住友銀行	1,615
(株)北陸銀行	1,300
(株)北國銀行	810
(株)三菱東京UFJ銀行	782
(株)静岡銀行	574
日本生命保険(相)	500
(株)福井銀行	500
合計	15,096

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 (特別口座に記録された株式)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)
取次所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.sodick.co.jp/ir/ir-f.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出。

（第36期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

（第36期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換契約を締結した場合）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ソディック

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソディックの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソディックが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社は平成23年10月に洪水による被害を受けた連結子会社 Sodick (Thailand) Co., Ltd. の業務プロセスに係る内部統制について、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。これは、当該会社が洪水による被害からの復旧過程にあり、当事業年度の取締役会による決算承認までの期間に評価を完了することが困難であったことによる。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ソディック

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、株式会社ソディックプラスチックとの間で会社を存続会社とし、平成24年7月1日を効力発生日とする合併契約書を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。